

月刊 大阪の統計

2016年(平成28年)6月 No.808

目次

統計ピックス

●大阪府地域メッシュ統計

平成 24 年経済センサス-活動調査に関する大阪府地域メッシュ統計報告書
大阪府総務部統計課…………… 1

毎月の統計調査結果

人 口	大阪府毎月推計人口平成 28 年5月1日現在……………	5
物 価	大阪市消費者物価指数の動き 平成 28 年5月速報……………	7
労 働	大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成 28 年3月月報……………	9
工 業	大阪の工業動向 平成 28 年3月速報……………	11

四半期の統計調査結果

労 働	大阪の就業状況 平成 28 年1～3月期……………	13
-----	---------------------------	----

今月の統計表

統計コラム

第8回 『統計のできるまで(その2) 調査の実施や調査結果の公表』……………	26
--	----

●月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>

大阪府総務部統計課



大阪府広報担当副知事
もずやん

大阪府地域メッシュ統計

平成 24 年経済センサス - 活動調査に関する大阪府地域メッシュ統計報告書
～平成 21 年から 24 年までの変化～

大阪府総務部統計課 情報分析グループ

《 詳細は、大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/map/> 》

1. 地域メッシュ統計について

大阪府では、地域における産業や人口等の現状に対する課題の把握や、課題解決のための施策に生かすことを目的として地域メッシュ統計地図を作成しています。地域メッシュ統計地図は、地域に関する統計データを地図上で表現したものです。

近年では、一般に普及しているパソコンと無料ソフトで、手軽にデータ処理や地図の作図ができるようになりました。これにより、防災や公衆衛生等といった行政分野のみならず、学術や商圈分析等、幅広い分野で地域メッシュ統計の活用が広がりつつあります。

2. 「平成 24 年経済センサス - 活動調査に関する大阪府地域メッシュ統計報告書」(概要)

大阪府では、平成 28 年 3 月に、「平成 24 年経済センサス-活動調査に関する大阪府地域メッシュ統計報告書」を公表しました。同報告書では、「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の調査結果を基に、大阪府内の事業所と従業者の分布を表した地域メッシュ統計地図を、産業ごとに掲載しています。

報告書の概要として、全産業（民営事業所のみ）の事業所数及び従業者数を表した地域メッシュ統計地図を紹介します。併せて、大阪府内で働く従業者の割合が多い産業である「製造業」と「卸売業，小売業」の地域メッシュ統計地図を紹介します。「卸売業，小売業」に関しては、各産業について詳細に把握するため、「卸売業」と「小売業」に分けて紹介しています。

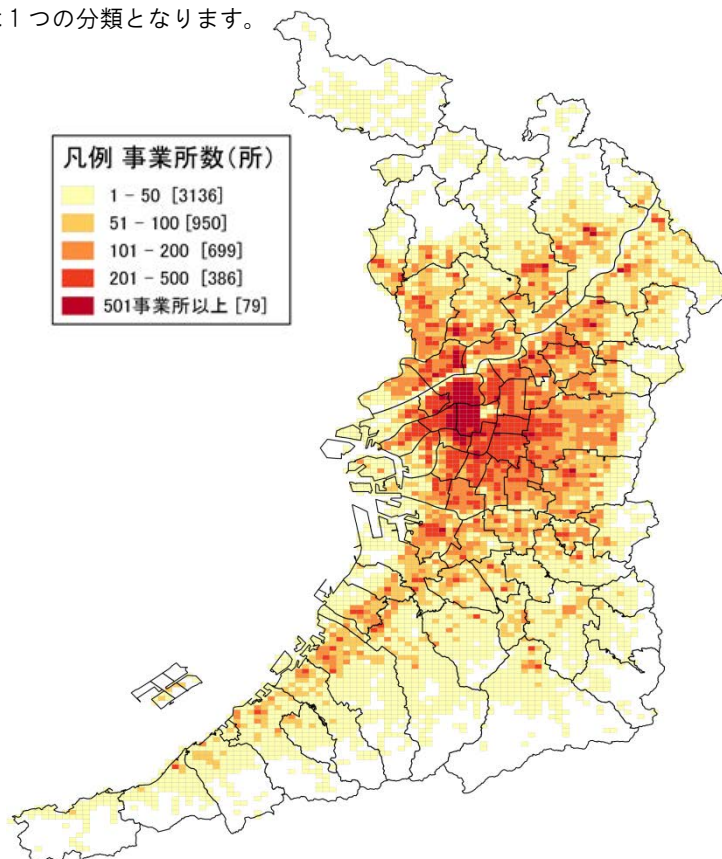
※卸売業と小売業は、日本産業標準分類大分類では1つの分類となります。

地図 1

全産業（民営事業所のみ）：事業所数

「全産業」の事業所の分布を示しています。

大阪府内では、鉄道や道路等の交通網に沿って多数の事業所が集まっており、特に大阪市北区、同市中央区ではその集中が著しい状況です。

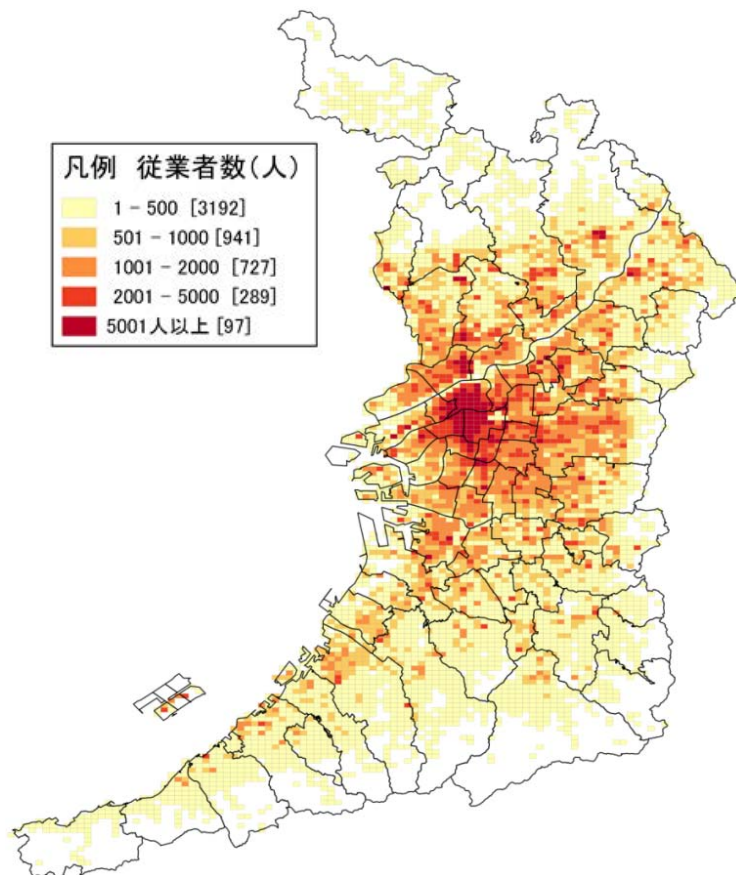


地図2

全産業（民営事業所のみ）：従業者数

「全産業」の従業者の分布を示しています。

事業所の集中状況と同様に、大阪市北区、同市中央区を中心に従業者の就業が集中しています。南北はJR「北新地」駅周辺から地下鉄「本町」駅を経て「心斎橋」駅に至り、東西は地下鉄「北浜」駅周辺から「肥後橋」駅周辺に至るエリアには、特に多くの従業者が集中しています。

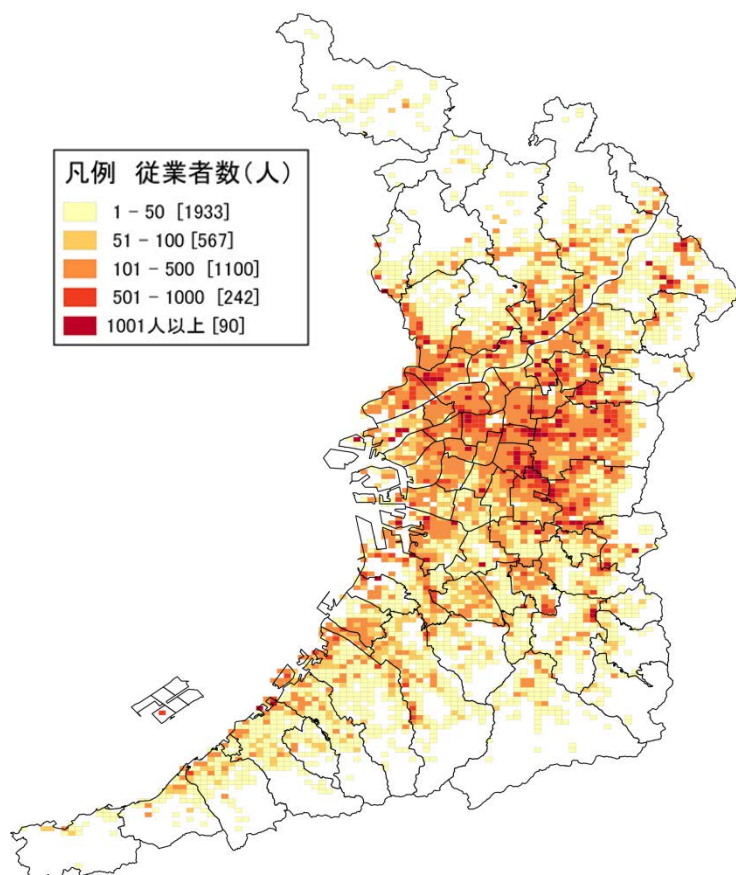


地図3

製造業：従業者数

「製造業」の従業者の分布を示しています。

大阪市と東大阪市との境界附近や八尾市に従業者が集中しています。



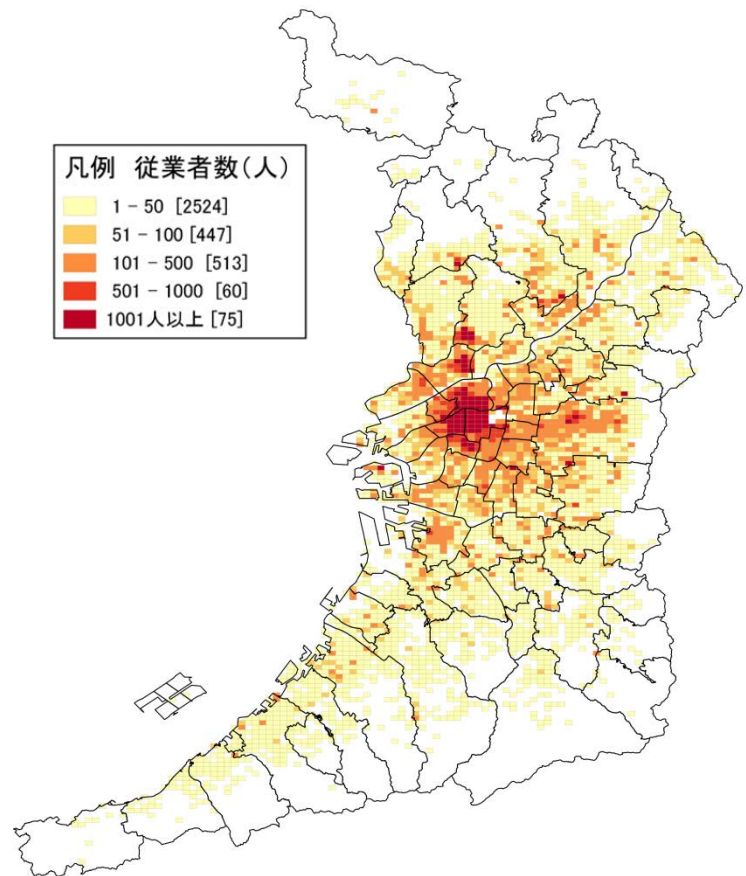
地図4

卸売業：従業者数

「卸売業」の従業者の分布を示しています。

大阪市北区、同市西区及び同市中央区を中心に東大阪市や堺市堺区付近まで多数の従業者が従事しています。

事業所が多数立地している大阪市中心部、同市北区、地下鉄「新大阪」駅及び「江坂」駅付近では、従業者も多数従事しています。



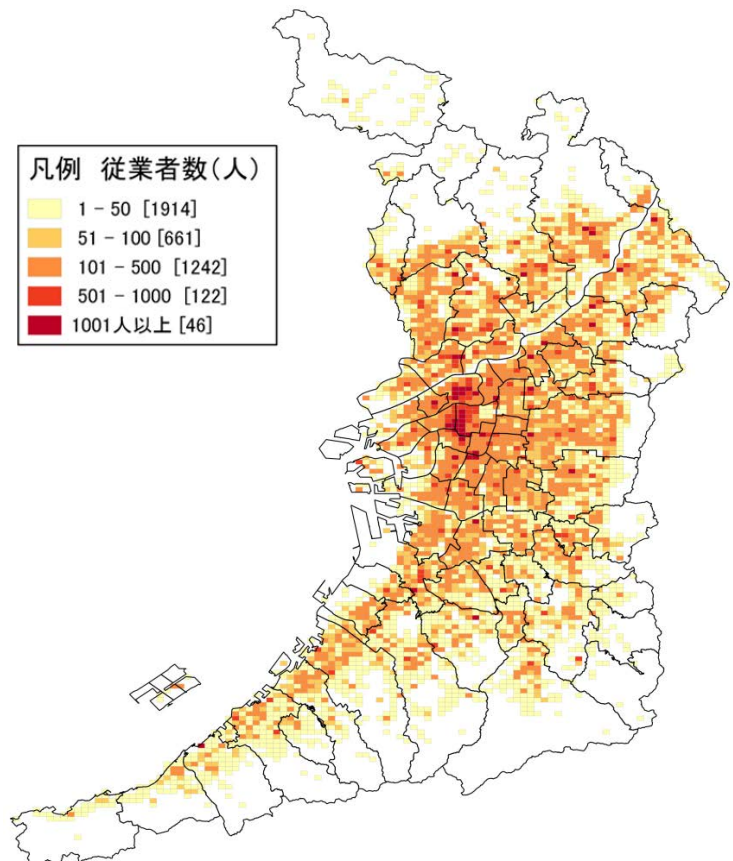
地図5

小売業：従業者数

「小売業」の従業者の分布を示しています。

大阪市北区、同市中央区に従業者が集中しています。

一方、府内全域で鉄道や道路等の交通網に沿っても比較的多くの従業者が従事しており、他の産業と比べ、大阪市中心部への集中の度合いは弱いことがわかります。



(参考) 平成24年経済センサスにおける
事業所数及び従業者数

	大阪府	
	事業所数(所)	従業者数(人)
全産業(公務を除く)	408,713	4,334,776
製造業	47,442	648,017
卸売業, 小売業	105,056	981,745
うち卸売業	37,627	453,053
うち小売業	67,429	528,692

(出所:平成24年経済センサス - 活動調査に関する大阪府地域メッシュ統計報告書より抜粋)

3. 総務省における分析事例

経済センサスは、日本全国にある全ての事業所及び企業を対象として実施する調査であり、「経済の国勢調査」といわれます。また、この調査から得られる事業所及び企業の「売上（収入）金額」は、我が国の経済活動の実態を明らかにする重要なデータの一つです。

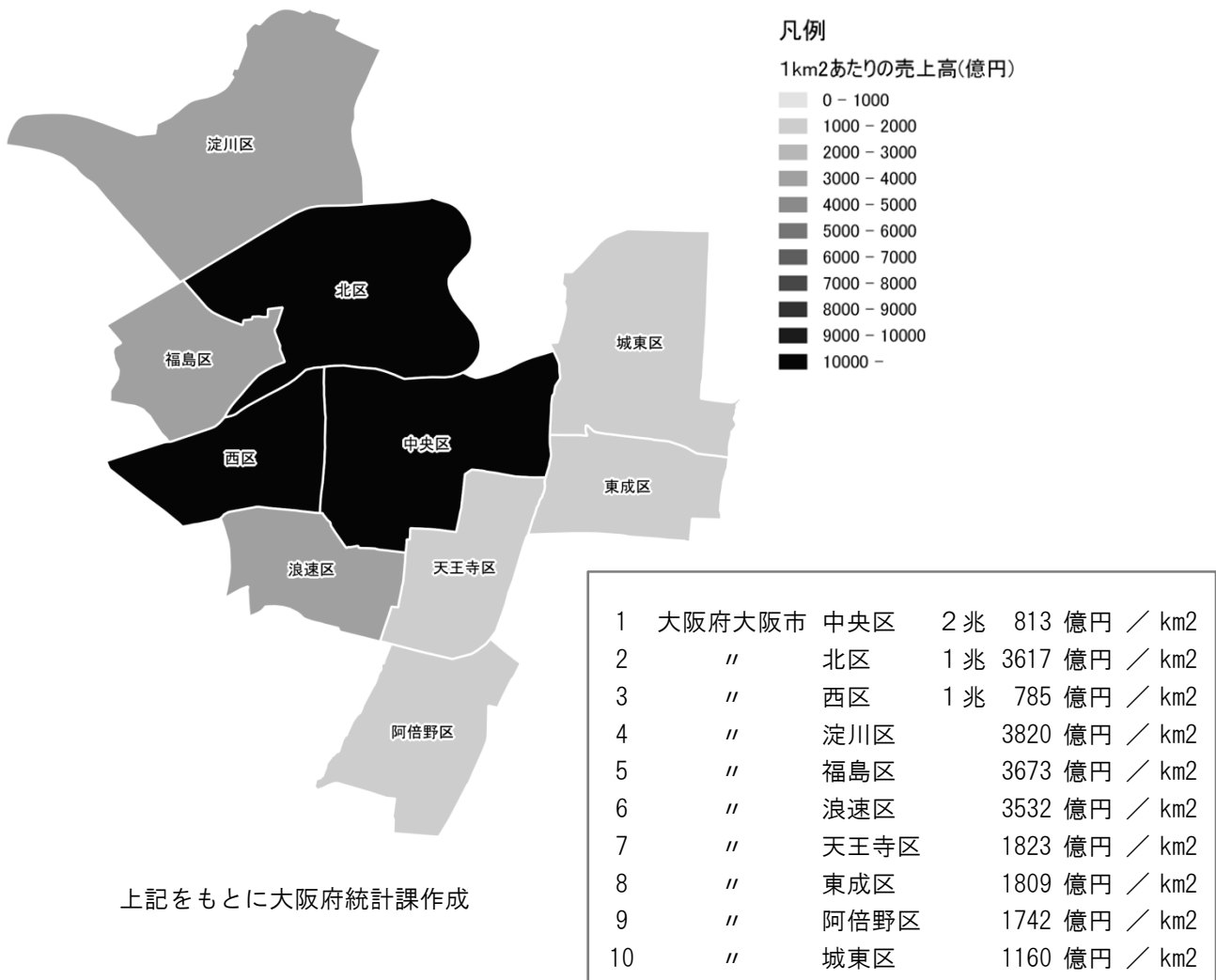
「平成 24 年経済センサス-活動調査」の結果を活用して、統計地図を作成している事例について、以下に紹介します。

総務省では、平成 26 年 6 月 20 日付け報道資料「統計トピックス No. 83 経済センサスと統計地図（大都市圏の売上高）」において、平成 24 年経済センサス-活動調査の結果を用いて、民営事業所の売上（収入）金額（平成 23 年 1 年間。以下「売上高」という。）を大都市圏について描画した統計地図を作成し、公表しています。

同資料では、行政区域（市区町村）をベースに単位面積（1 km²）当たりの売上高（億円）を階級区分ごとに塗り分けた統計地図を描画しています。この統計地図により経済活動の集積地や地理的な広がりが見覚的に把握可能となるとともに、地域間の視覚的な比較が可能となっています。

なお、同報告書によると、大阪府内における、1 平方キロメートル当たり売上高上位の市区町村は以下のとおりです。

（詳細は総務省のウェブサイトからご覧ください。<http://www.stat.go.jp/data/e-census/topics/topi831.htm>）

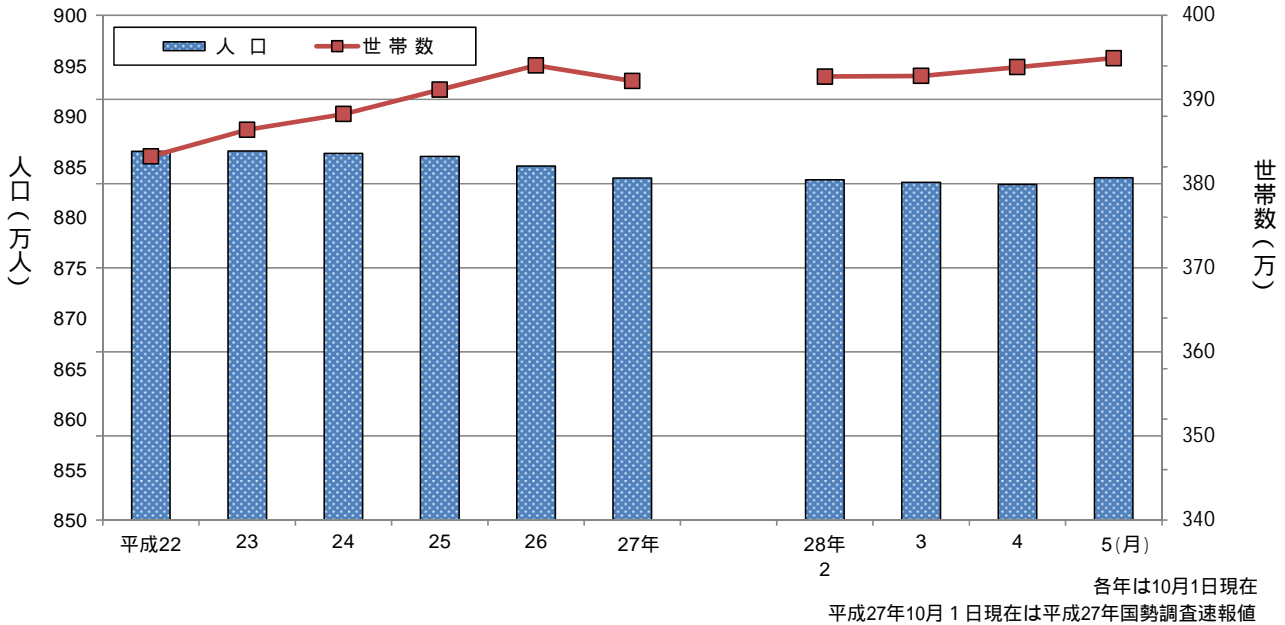


大阪府毎月推計人口

平成28年5月1日現在

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html> 》

大阪府の人口及び世帯数の推移



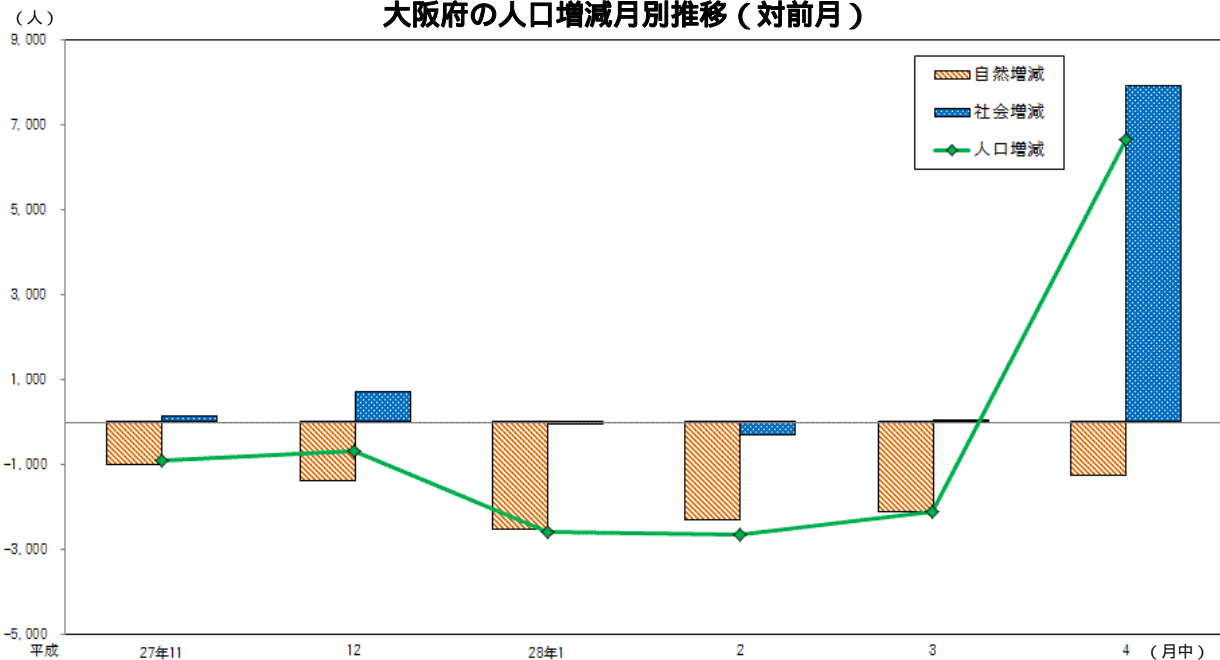
大阪府の人口及び世帯数

総人口	8,838,965人
男	4,252,638人
女	4,586,327人
世帯数	3,949,152世帯

対前月(1ヶ月前)との比較

人口増減	6,667人増
自然増減	1,251人減
社会増減	7,918人増
世帯数増減	10,686世帯増

大阪府の人口増減月別推移(対前月)



・この推計人口は、平成27年10月1日現在の国勢調査速報値を基に、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数の毎月の増減を加減して算出したものであり、出生・死亡の差を自然増減とし、人口増減数から自然増減を差し引いたものを社会増減とした。

・平成28年10月公表予定の「人口等基本集計(確報)」が公表された後、平成22年11月から平成27年9月までの推計人口は補正をし、また「平成27年国勢調査速報値」と「人口等基本集計(確報)」が異なる場合は平成27年11月から「人口等基本集計(確報)」の発表までに公表した「大阪府の推計人口」は修正し、大阪府ホームページに掲載する。

平成28年5月1日 大阪府市区町村別世帯数および人口

市区町村	世帯数	人 口			市区町村	世帯数	人 口		
		総 数	男	女			総 数	男	女
大阪府	3,949,152	8,838,965	4,252,638	4,586,327	岸和田市	75,569	194,108	92,610	101,498
市部	3,878,510	8,658,049	4,165,508	4,492,541	豊中市	171,049	394,288	186,619	207,669
郡部	70,642	180,916	87,130	93,786	池田市	46,109	103,162	49,479	53,683
大阪市地域	1,368,012	2,701,852	1,306,944	1,394,908	吹田市	171,358	377,186	181,718	195,468
北大阪地域	771,924	1,785,111	855,944	929,167	泉大津市	31,111	75,508	36,026	39,482
三島地域	486,226	1,124,090	541,677	582,413	高槻市	148,165	351,295	167,671	183,624
豊能地域	285,698	661,021	314,267	346,754	貝塚市	33,454	88,425	42,413	46,012
東大阪地域	858,271	1,999,690	966,230	1,033,460	守口市	66,003	142,822	68,623	74,199
北河内地域	494,899	1,159,678	559,369	600,309	枚方市	167,959	402,923	192,253	210,670
中河内地域	363,372	840,012	406,861	433,151	茨木市	117,587	280,683	135,757	144,926
南河内地域	245,497	610,545	288,925	321,620	八尾市	110,537	268,276	128,116	140,160
泉州地域	705,448	1,741,767	834,595	907,172	泉佐野市	41,805	100,719	48,328	52,391
泉北地域	483,728	1,173,453	562,351	611,102	富田林市	45,774	113,482	53,390	60,092
泉南地域	221,720	568,314	272,244	296,070	寝屋川市	101,566	236,594	114,640	121,954
大阪市	1,368,012	2,701,852	1,306,944	1,394,908	河内長野市	42,090	106,340	49,796	56,544
都島区	52,284	105,305	50,816	54,489	松原市	49,915	120,377	57,855	62,522
福島区	37,867	73,019	34,396	38,623	大東市	52,318	122,664	60,033	62,631
此花区	30,868	66,450	32,472	33,978	和泉市	71,299	185,900	89,714	96,186
西区	53,767	94,791	44,656	50,135	箕面市	57,176	133,801	64,015	69,786
港区	40,529	82,038	40,108	41,930	柏原市	28,977	70,715	33,789	36,926
大正区	29,197	64,760	31,598	33,162	羽曳野市	44,200	112,148	52,968	59,180
天王寺区	38,662	76,666	35,623	41,043	門真市	55,771	122,354	59,935	62,419
浪速区	48,182	70,918	36,034	34,884	摂津市	37,052	84,971	42,282	42,689
西淀川区	43,274	95,497	46,943	48,554	高石市	22,692	56,535	26,786	29,749
東淀川区	93,732	175,930	86,574	89,356	藤井寺市	27,224	65,233	30,712	34,521
東成区	40,015	80,803	38,616	42,187	東大阪市	223,858	501,021	244,956	256,065
生野区	63,968	130,079	62,691	67,388	泉南市	22,883	62,232	29,785	32,447
旭区	43,898	91,639	43,646	47,993	四條畷市	22,167	55,896	27,293	28,603
城東区	77,343	164,899	78,470	86,429	交野市	29,115	76,425	36,592	39,833
阿倍野区	50,556	108,431	49,969	58,462	大阪狭山市	23,054	57,902	27,226	30,676
住吉区	71,892	153,934	71,880	82,054	阪南市	20,738	53,898	25,594	28,304
東住吉区	58,254	126,473	59,595	66,878	三島郡	12,064	29,955	14,249	15,706
西成区	69,367	111,618	64,524	47,094	島本町	12,064	29,955	14,249	15,706
淀川区	95,730	177,502	87,863	89,639	豊能郡	11,364	29,770	14,154	15,616
鶴見区	46,541	111,464	53,415	58,049	豊能町	7,680	19,669	9,336	10,333
住之江区	57,266	122,504	58,854	63,650	能勢町	3,684	10,101	4,818	5,283
平野区	89,255	196,264	92,997	103,267	泉北郡	6,703	17,196	8,235	8,961
北区	75,305	125,735	60,749	64,986	忠岡町	6,703	17,196	8,235	8,961
中央区	60,260	95,133	44,455	50,678	泉南郡	27,271	68,932	33,514	35,418
堺市	351,923	838,314	401,590	436,724	熊取町	16,764	44,364	21,633	22,731
堺区	69,499	147,848	72,787	75,061	田尻町	4,133	8,785	4,560	4,225
中区	48,880	124,297	60,131	64,166	岬町	6,374	15,783	7,321	8,462
東区	34,974	85,249	40,458	44,791	南河内郡	13,240	35,063	16,978	18,085
西区	54,890	135,844	65,315	70,529	太子町	5,084	13,653	6,668	6,985
南区	60,289	146,717	68,266	78,451	河南町	6,126	16,107	7,792	8,315
北区	68,900	159,187	75,675	83,512	千早赤阪村	2,030	5,303	2,518	2,785
美原区	14,491	39,172	18,958	20,214					

※平成27年国勢調査（速報値）を基にしています。

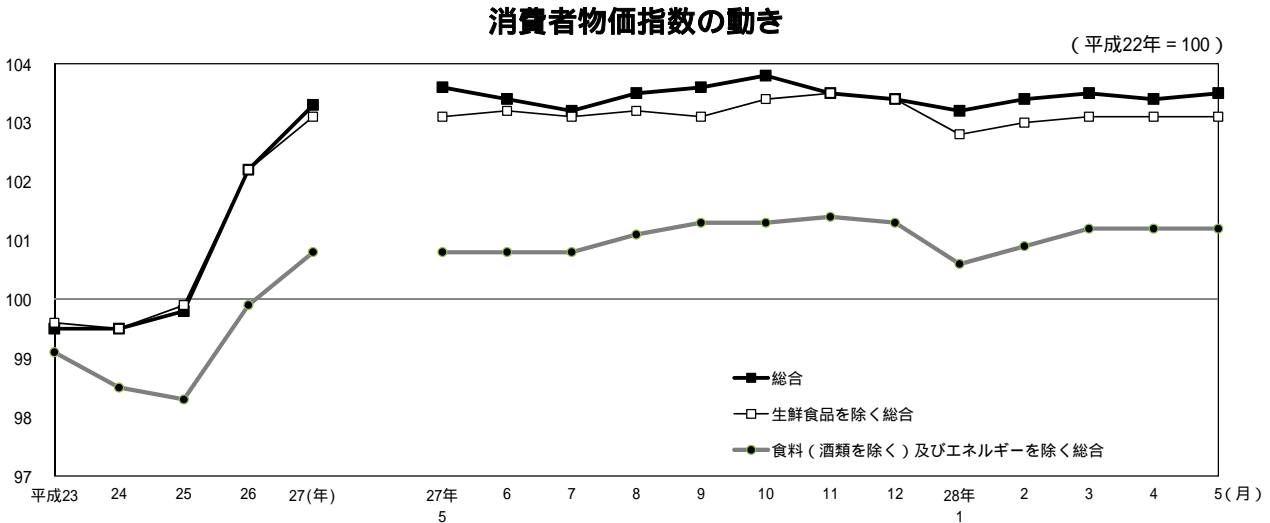
大阪市消費者物価指数の動き

平成28年5月(速報)

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

1 概要

- (1) 総合指数は 103.5
前月比は 0.1%の上昇。前年同月比は 0.1%の下落(36 か月ぶり)。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 103.1
前月比は変動がなかった。前年同月比は変動がなかった。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 101.2
前月比は変動がなかった。前年同月比は 0.4%の上昇(32 か月連続)。



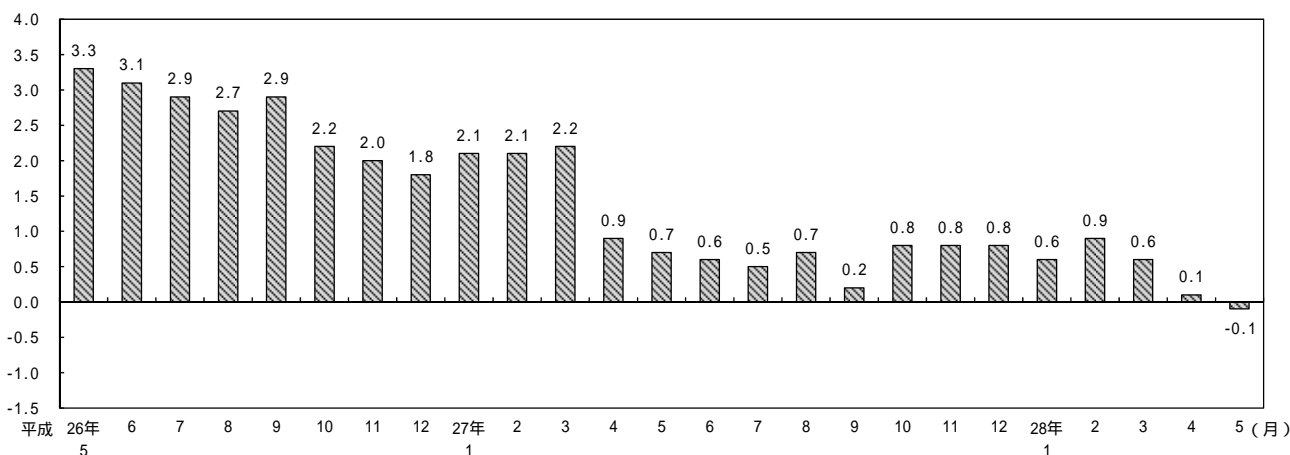
総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比

		平成27年	平成28年											
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	指数	103.6	103.4	103.2	103.5	103.6	103.8	103.5	103.4	103.2	103.4	103.5	103.4	103.5
	前月比(%)	0.2	-0.2	-0.1	0.3	0.1	0.2	-0.2	-0.1	-0.3	0.2	0.1	0.0	0.1
	前年同月比(%)	0.7	0.6	0.5	0.7	0.2	0.8	0.8	0.8	0.6	0.9	0.6	0.1	-0.1
生鮮食品を除く総合	指数	103.1	103.2	103.1	103.2	103.1	103.4	103.5	103.4	102.8	103.0	103.1	103.1	103.1
	前月比(%)	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.1	-0.5	0.2	0.1	0.0	0.0
	前年同月比(%)	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	0.7	0.5	0.6	0.3	0.0	0.0
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	100.8	100.8	100.8	101.1	101.3	101.3	101.4	101.3	100.6	100.9	101.2	101.2	101.2
	前月比(%)	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.7	0.3	0.2	0.1	0.0
	前年同月比(%)	0.4	0.6	0.6	0.8	0.9	0.7	0.7	0.9	0.7	0.9	0.7	0.5	0.4

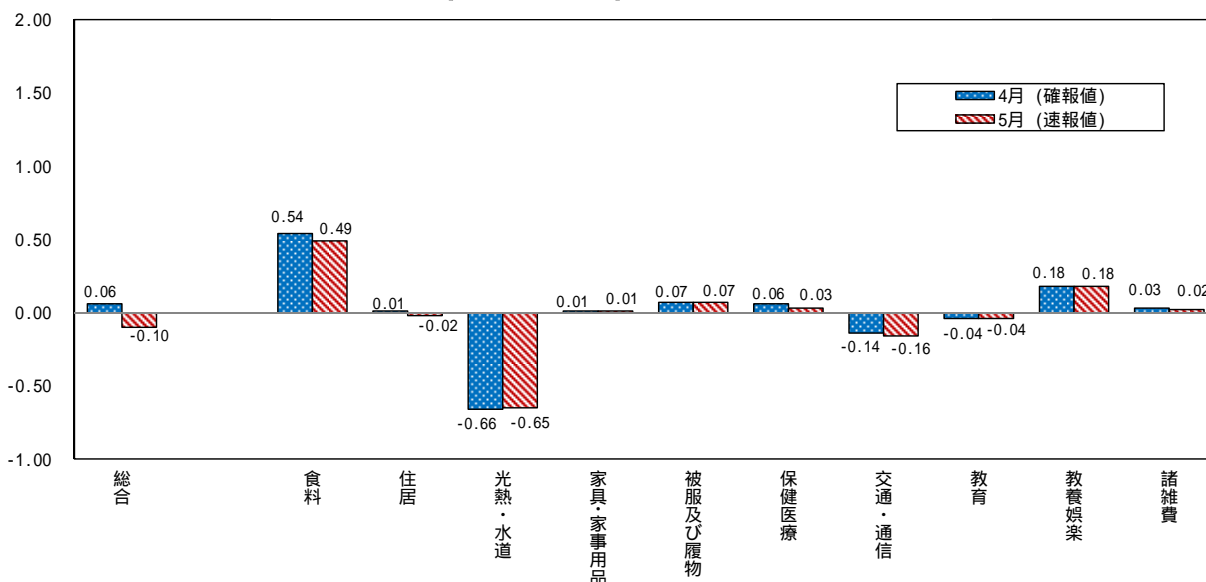
平成28年5月は速報値

2 前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き (%)



総合指数（前年同月比）への10大費目の寄与度



全国及び主要都市の動き【平成22年基準】

平成28年4月分（確報）

平成22年 = 100

主要都市名	消費者物価総合指数（総合）	前年同月比 (%)
大阪市	103.4	0.1
全国	103.4	-0.3
仙台市	103.4	-0.1
東京都区部	102.0	-0.4
横浜市	103.0	-0.5
名古屋市	103.5	-0.4
神戸市	103.4	0.3
広島市	103.9	0.1
福岡市	104.2	0.5

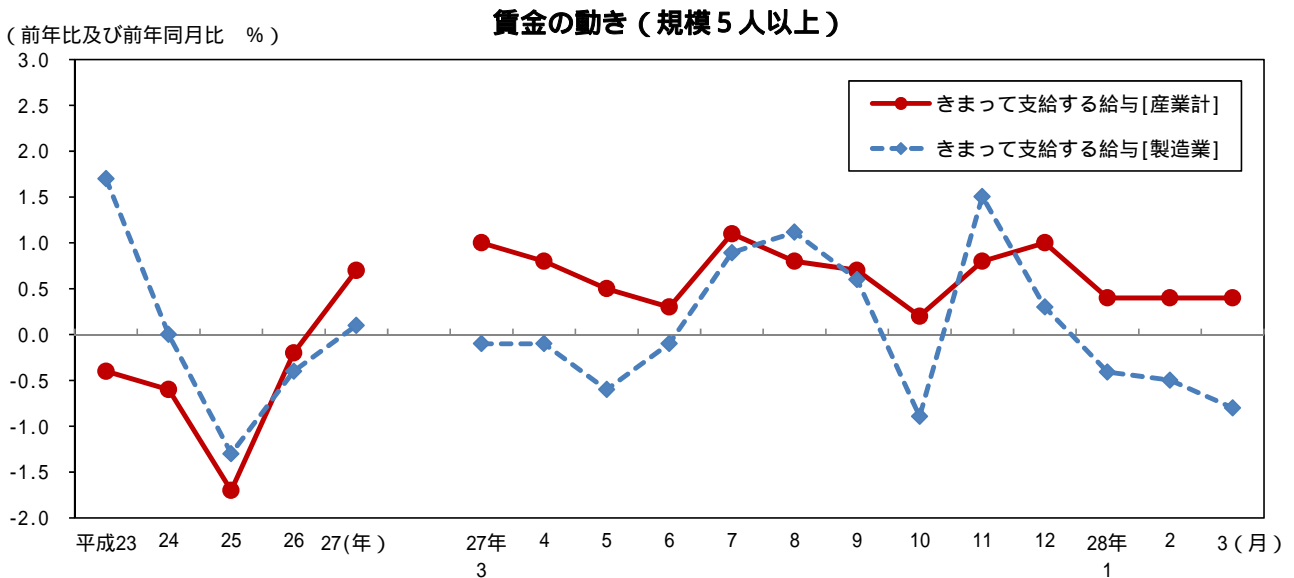
大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成 28 年 3 月(月報) [事業所規模 5 人以上、平成 22 年=100]
 《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> (月報) 》

1 賃金の動き

きまって支給する給与(名目賃金指数)[産業計]は 98.2 前年同月比 0.4%の増加。

きまって支給する給与(名目賃金指数)[製造業]は 99.2 前年同月比 0.8%の減少。

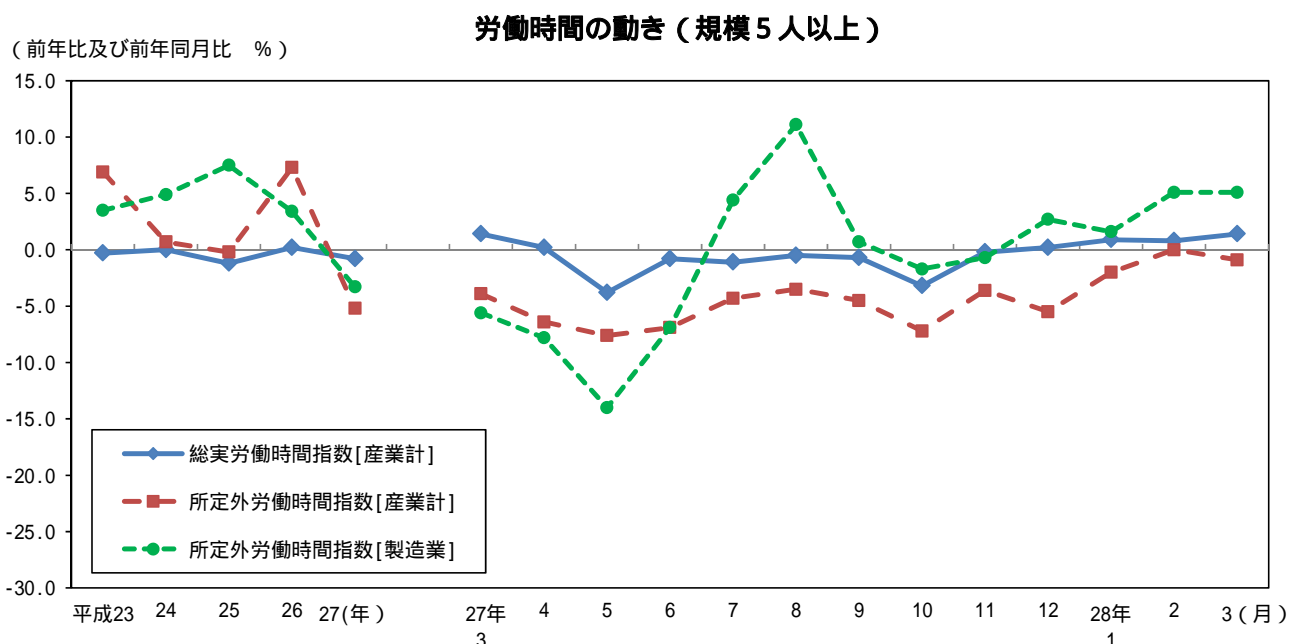


2 労働時間の動き

総実労働時間指数[産業計]は 100.0 前年同月比 1.4%の増加。

所定外労働時間指数[産業計]は 114.6 前年同月比 0.9%の減少。

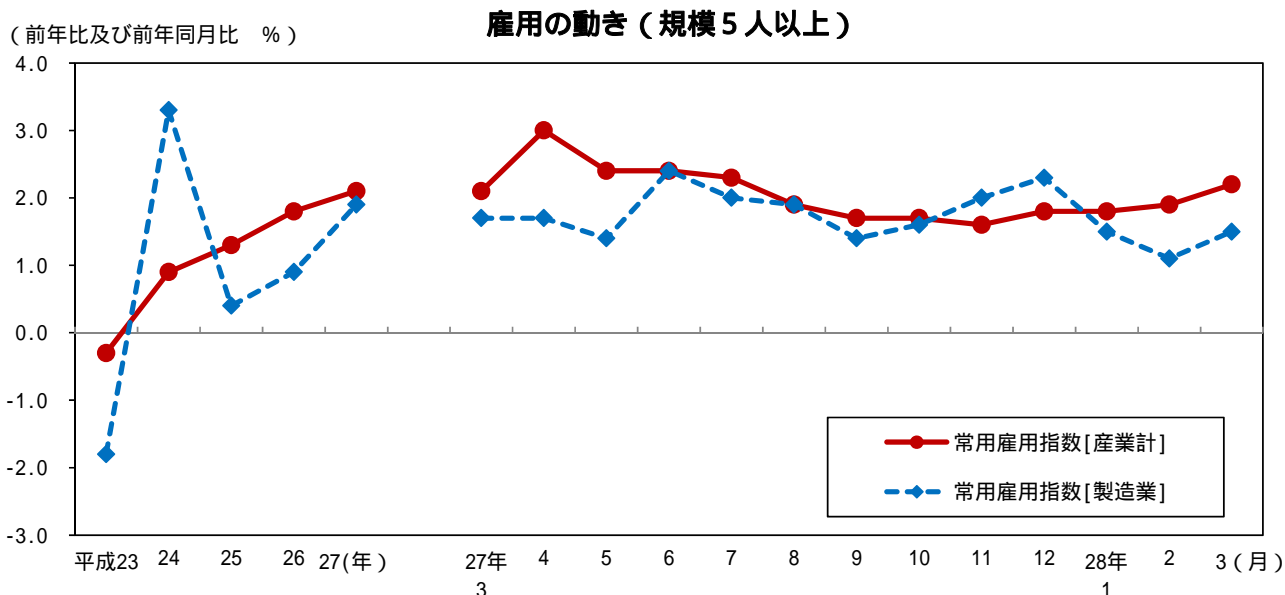
所定外労働時間指数[製造業]は 125.4 前年同月比 5.1%の増加。



3 雇用の動き

常用雇用指数[産業計]は 106.1 前年同月比 2.2%の増加。

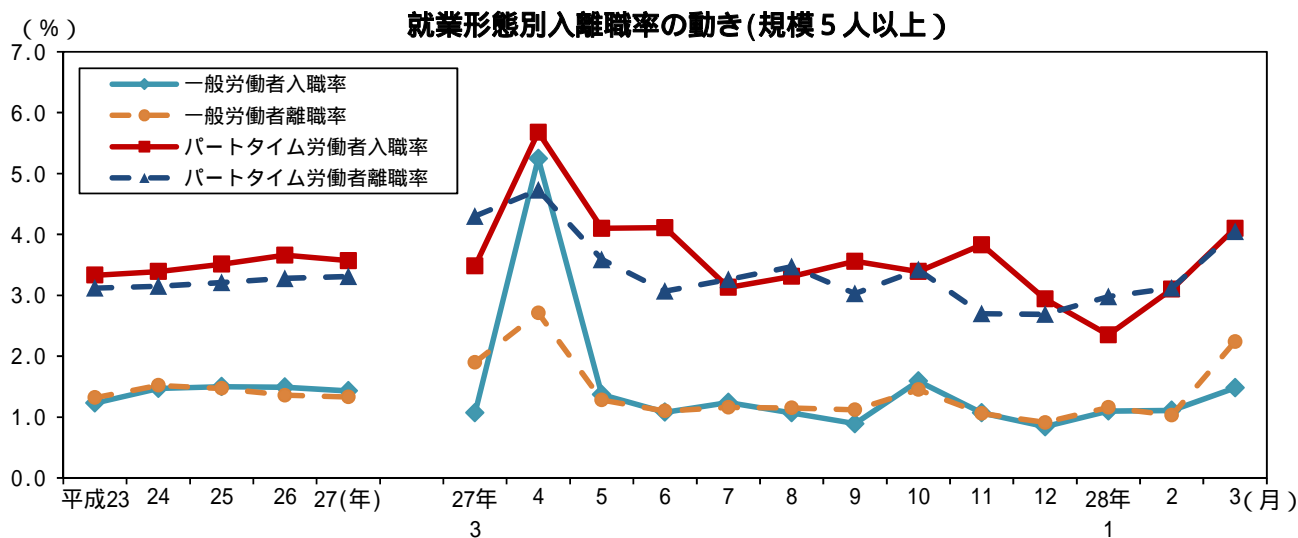
常用雇用指数[製造業]は 104.9 前年同月比 1.5%の増加。



4 就業形態別入離職率の動き

一般労働者は入職率 1.48%、離職率 2.24%で 0.76 ポイントの離職超過。

パートタイム労働者は入職率 4.10%、離職率 4.05%で 0.05 ポイントの入職超過。



全国及び主要府県の動き < 指数値比較 > 【事業所規模 5人以上・調査産業計】

平成28年 3月分 (前年同月比)

都道府県名	きまって支給する給与(%)	所定外労働時間(%)	常用雇用(%)
大阪府	0.4	-0.9	2.2
全国	0.7	-1.8	2.1
東京都	0.7	-3.1	1.4
神奈川県	1.5	3.4	0.0
愛知県	1.1	-2.1	0.3
兵庫県	1.0	-3.6	0.9
広島県	-1.1	6.4	0.2
福岡県	2.7	8.4	-1.4

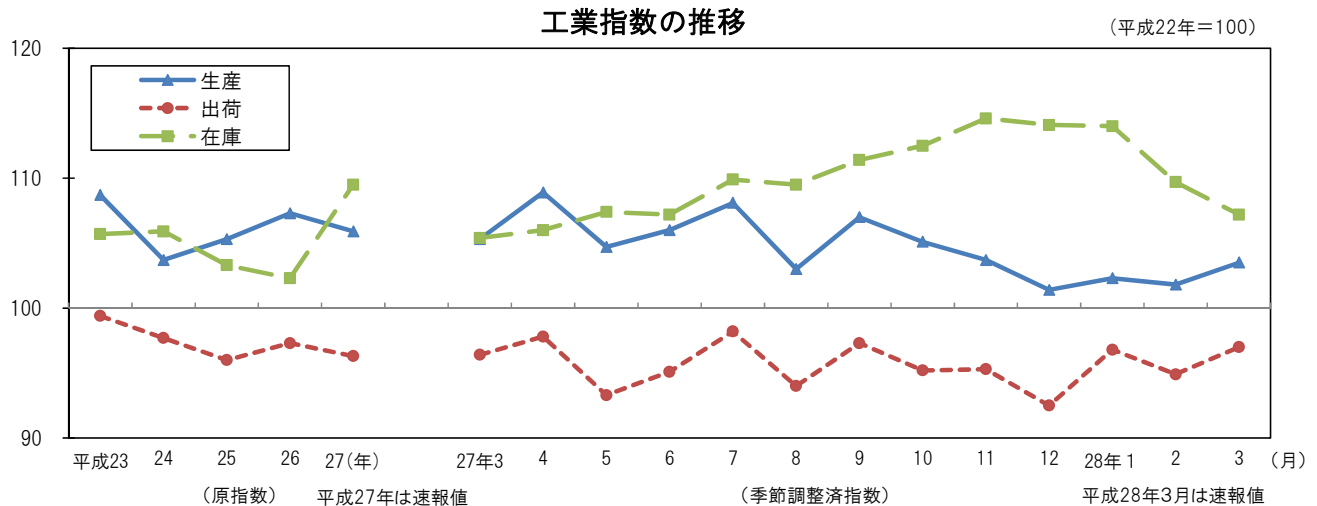
大阪の工業動向

大阪府工業指数 平成28年3月（速報）

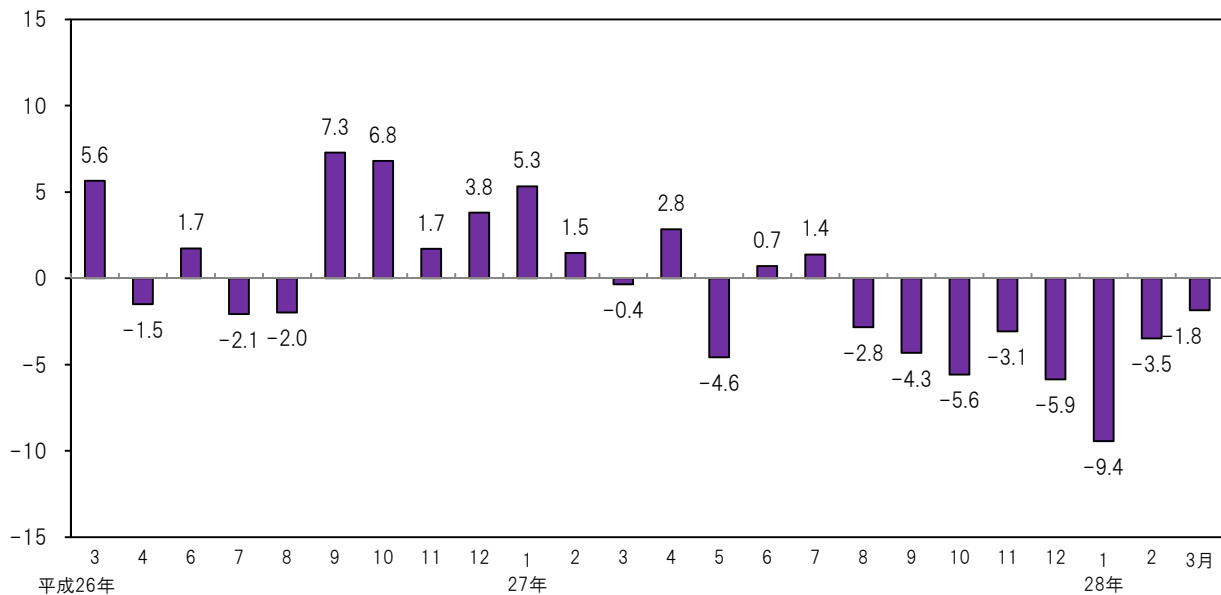
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html> （月報） 》

1 概 要

- (1) 生産指数は 103.5 前月比は 1.7%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比 24.9%）、その他工業（同 9.9%）など 7 業種が上昇。
- (2) 出荷指数は 97.0 前月比は 2.2%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比 36.2%）、その他工業（同 7.5%）など 8 業種が上昇。
- (3) 在庫指数は 107.2 前月比は 2.3%の低下
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比 -11.4%）、（旧）電気機械工業（同 -5.5%）など 8 業種が低下。

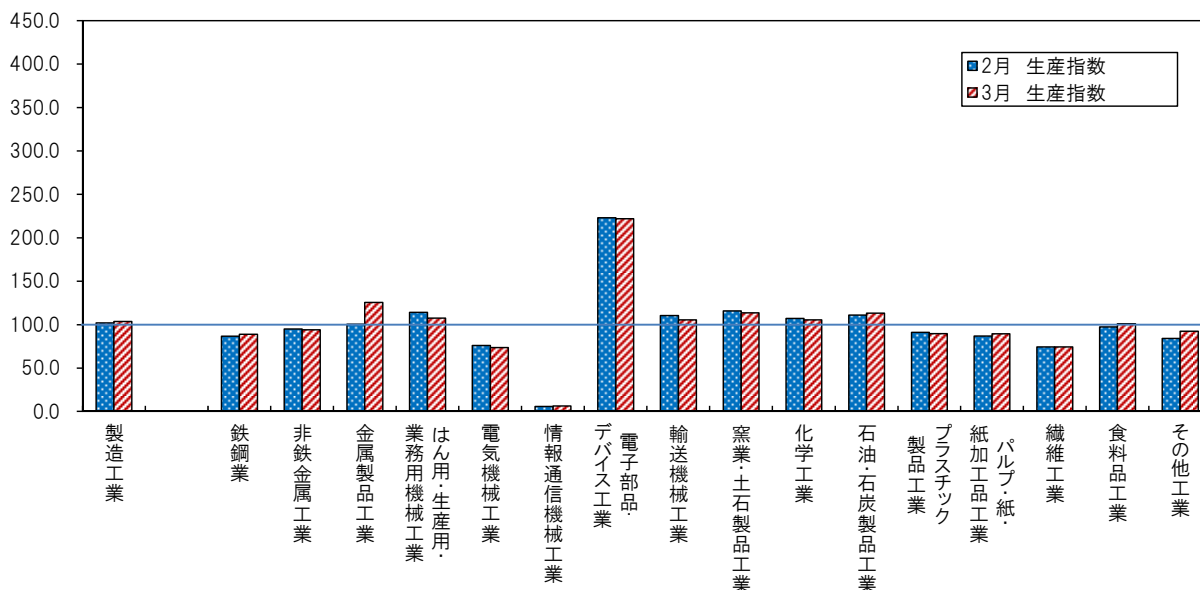


生産指数 対前年同月比の推移(%)

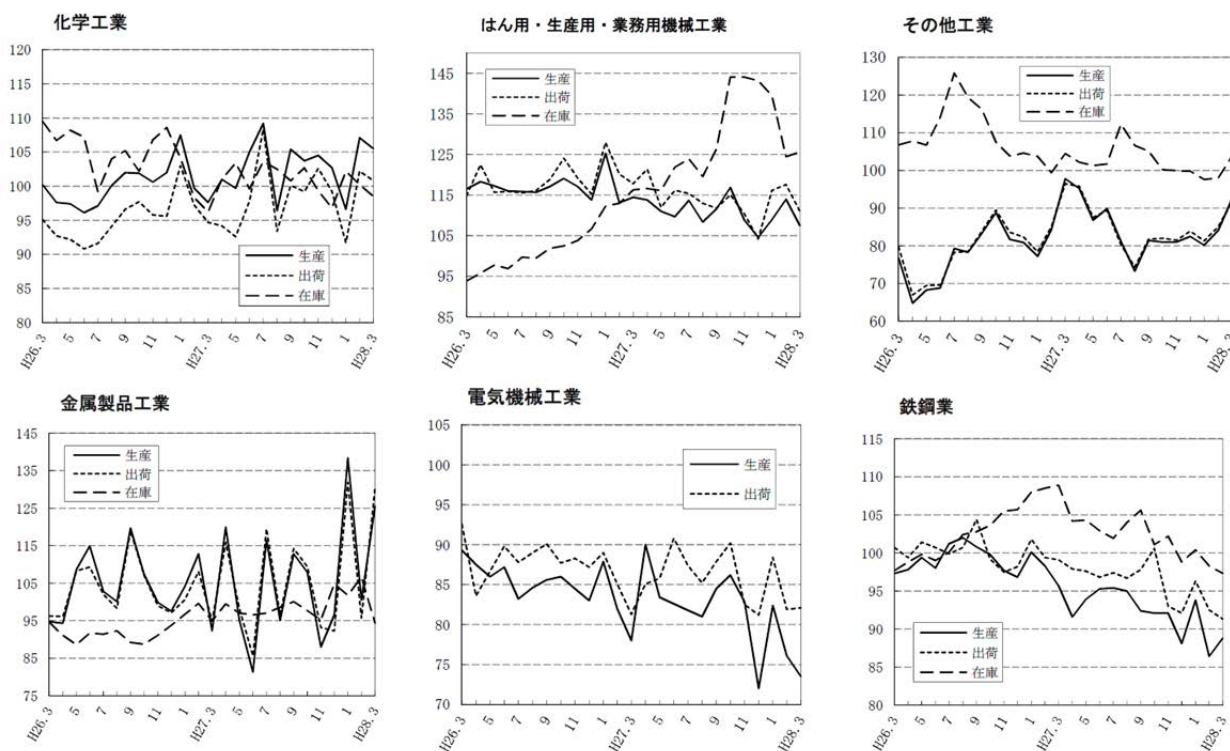


業種別生産指数の動き

(平成22年=100)



業種別動向グラフ（生産指数ウェイト上位6業種）



◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

《平成28年3月分速報値（前月比）》 平成22年=100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	1.7	2.2	-2.3
全国	3.6	1.4	2.8
東京都	2.9	4.6	11.1
神奈川県	3.9	3.6	-0.1
愛知県	11.9	10.1	8.0
兵庫県	-2.1	3.4	1.2
広島県	-4.8	-5.4	22.6
福岡県	2.7	0.2	4.4

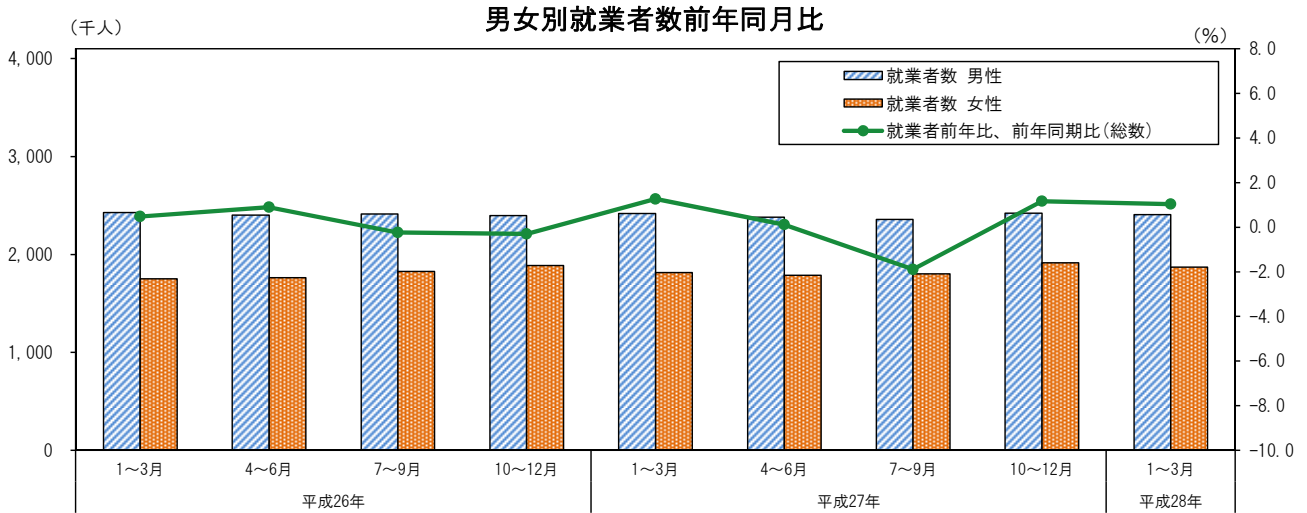
大阪の就業状況

労働力調査 平成28年1～3月平均

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/roucho/rc-index.html> 》

1 就業者

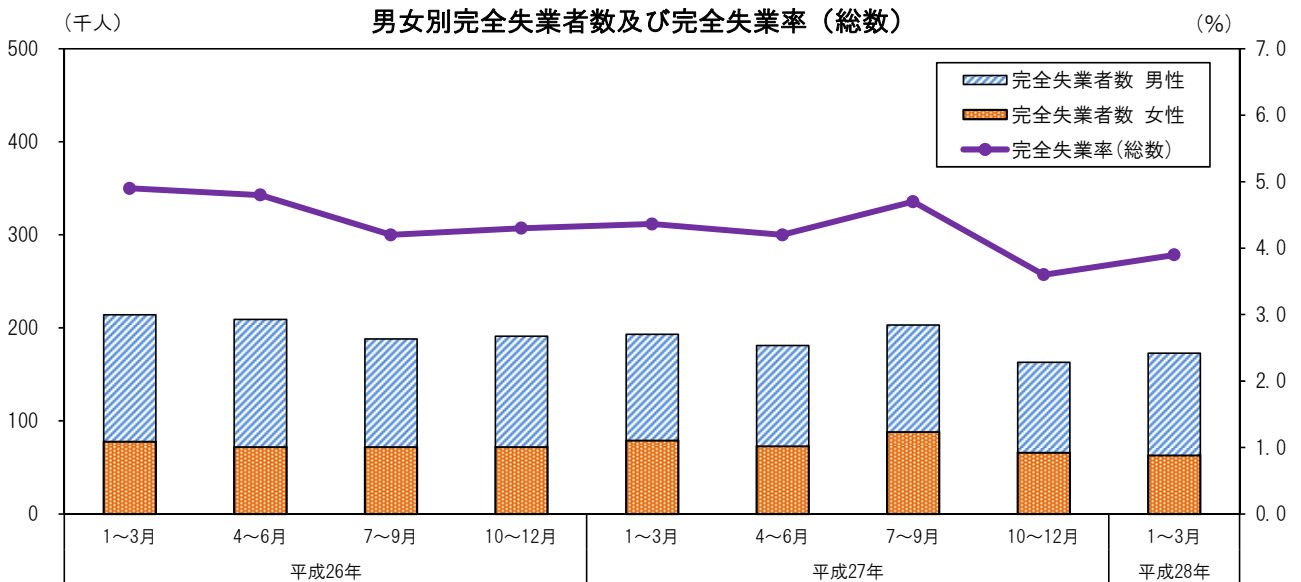
就業者数（総数）は 427 万 4 千人。前年同期比は 1.0%の増加。
 男性は 240 万 5 千人。前年同期比は 0.5%の減少。
 女性は 186 万 9 千人。前年同期比は 3.1%の増加。



2 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

完全失業者数（総数）は 17 万 3 千人。前年同期比は 10.4%の減少。
 男性は 11 万人。前年同期比は 3.5%の減少。
 女性は 6 万 3 千人。前年同期比は 20.3%の減少。
 完全失業率（総数）は 3.9%で前年同期比 0.5ポイントの低下。



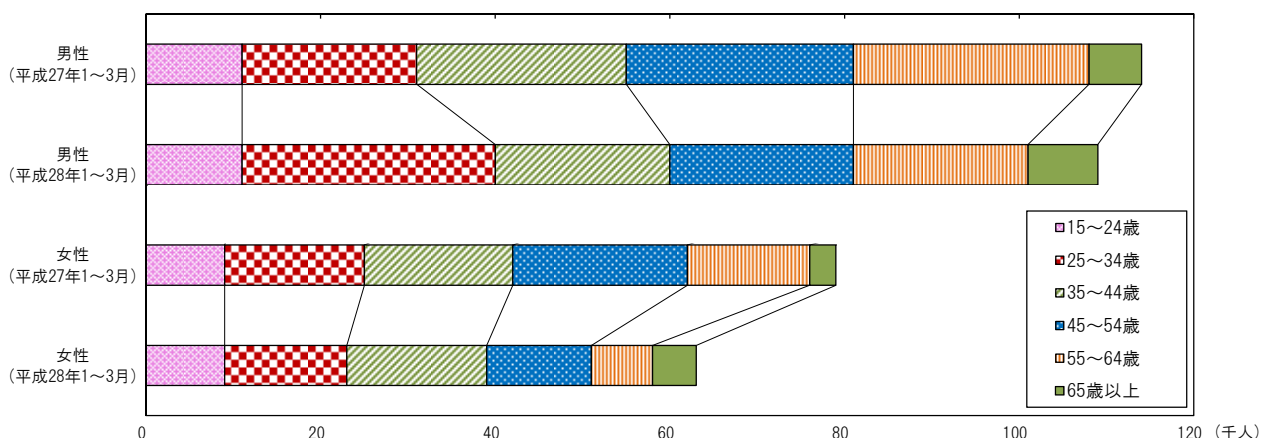
(2) 年齢階級別の動向（前年同期比）

年齢階級別（総数）にみると、15歳から34歳及び65歳以上の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加（上昇）、35歳から64歳の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに減少（低下）した。

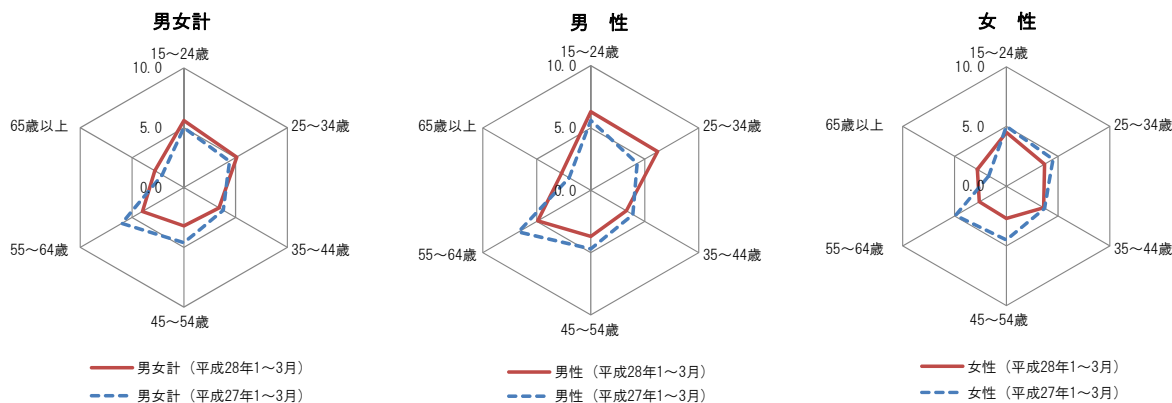
男性は25歳から34歳及び65歳以上の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加（上昇）、35歳から64歳の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに減少（低下）した。

女性は65歳以上の年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加（上昇）、25歳から64歳の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに減少（低下）した。

年齢階級別完全失業者数



年齢階級別完全失業率



◇全国及び主要都府県の動き

《平成28年 第1半期（H28年1～3月）》

都道府県名	完全失業率(%)	前年同期比(ポイント)
大阪府	3.9	-0.5
全国	3.2	-0.3
東京都	3.5	-0.3
神奈川県	3.1	-0.3
愛知県	2.7	0.5
兵庫県	3.6	-0.2
広島県	3.0	-0.1
福岡県	3.4	-0.8

指 標

大 阪 府 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金		
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数	
	人	人	人	千人	千人	(22年=100)	倍	円	(22年=100)	
平成23年	8,865,448	-5,126	5,329	4,151	225	97.7	0.65	393,040	98.2	
24	8,863,324	-6,677	4,553	4,130	238	103.1	0.77	379,993	96.5	
25	8,860,280	-10,406	7,362	4,206	211	103.5	0.95	374,611	94.9	
26	8,850,607	-11,457	1,784	4,215	201	103.8	1.11	382,055	96.5	
27	※8,838,908	4,222	185	105.7	1.20	379,577	96.4	
26年 11月	8,851,994	-11,520	2,477			103.9	1.12	315,454	79.7	
12	8,849,823	-11,654	2,201			103.0	1.13	726,196	183.4	
27年 1月	8,848,482	-12,116	2,907			104.7	1.14	303,269	77.1	
2	8,845,977	-12,926	4,420	4,230	193	104.7	1.15	303,568	77.2	
3	8,843,906	-12,705	6,060			104.1	1.15	330,134	83.9	
4	8,841,490	-12,560	9,294			106.4	1.16	325,815	82.8	
5	8,847,838	-12,169	8,278	4,166	181	106.2	1.19	308,591	78.5	
6	8,847,812	-12,278	8,965			106.6	1.19	553,822	140.8	
7	8,848,315	-12,223	9,639			106.6	1.20	455,314	115.8	
8	8,848,352	-12,610	10,171	4,159	203	106.5	1.21	304,895	77.5	
9	8,847,600	-12,997	10,555			105.9	1.22	312,702	79.5	
10	※8,838,908			105.5	1.24	310,557	79.0	
11	8,841,185	-824	3,101	4,333	163	105.5	1.26	310,648	79.0	
12	8,840,288	-1,015	118			105.4	1.29	731,166	185.9	
28年 1月	8,839,622	-1,379	713			105.5	1.27	301,608	76.7	
2	8,837,032	-2,531	-59	4,274	173	105.1	1.29	304,638	77.5	
3	8,834,396	-2,327	-309			105.1	1.30	333,807	84.9	
4	8,832,298	-2,121	23			...	1.36	
5	8,838,965	-1,251	7,918			
資料出所	大阪府統計課						大阪 労働局	大阪府統計課		

【注】(1)各年は10月1日現在の推計。※は国勢調査。
 (3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全 国 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金		
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数	
	千人	人	人	万人	万人	(22年=100)	倍	円	(22年=100)	
平成23年	127,799	-179,664	-78,984	※6,289	※302	99.3	0.65	362,296	100.2	
24	127,515	-204,766	-78,805	6,270	285	98.5	0.80	356,649	99.3	
25	127,298	-231,825	14,378	6,311	265	97.0	0.93	357,972	99.0	
26	127,083	-251,253	36,386	6,351	236	96.2	1.09	363,338	99.9	
27	※127,110	-275,248	94,438	6,376	222	96.2	1.20	357,949	99.9	
26年 11月	127,082	-26,813	8,673	6,371	219	95.8	1.12	312,692	85.9	
12	127,064	-32,530	-15,945	6,357	210	95.7	1.14	669,187	183.6	
27年 1月	127,016	-51,154	26,544	6,309	231	95.5	1.14	296,696	82.8	
2	126,991	-33,476	-61,300	6,322	226	95.3	1.15	288,596	80.6	
3	126,896	-30,849	73,752	6,319	228	95.1	1.16	307,364	85.8	
4	126,939	-21,442	-13,769	6,342	234	96.7	1.17	304,981	85.2	
5	126,904	-18,535	43,711	6,400	224	96.7	1.18	300,799	84.0	
6	126,929	-10,995	40,120	6,425	224	96.8	1.19	516,839	144.3	
7	126,958	-9,682	-6,418	6,381	222	96.7	1.21	421,387	117.7	
8	126,942	-14,318	-52,400	6,379	225	96.5	1.22	298,598	83.4	
9	126,876	-10,900	37,255	6,439	227	96.3	1.23	294,592	82.3	
10	※127,110	-21,198	21,998	6,432	208	96.1	1.24	297,816	83.2	
11	127,111	-25,095	17,738	6,379	209	96.1	1.26	308,248	86.1	
12	r127,103	6,385	204	96.1	1.27	655,571	183.0	
28年 1月	p126,820	6,399	211	95.9	1.28	299,426	83.6	
2	p126,810	6,351	213	95.7	1.28	292,182	81.6	
3	p126,920	6,339	216	r95.5	1.30	r313,419	r87.5	
4	p126,980	6,396	224	p97.0	1.34	p307,441	p85.8	
5	p126,960	
資料出所	総務省統計局					厚生労働省				

【注】(1)推計人口の各年は10月1日現在。※は国勢調査。
 自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。
 (2)各年は平均。※は補完推計値。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年 月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
108.7	105.7	7,942	58,427	3,697,649	836,204	861,457	-	-	-	-	平成23年
103.7	105.9	7,823	61,617	3,711,794	841,712	857,008	-	-	-	-	24
105.3	103.3	9,053	69,335	3,725,312	889,464	854,388	-	-	-	-	25
107.3	102.3	8,423	64,528	3,743,080	927,558	867,315	-	431,902	297,221	176,973	26
105.9	109.5	7,894	64,204	3,749,021	939,011	878,043	-	423,912	344,383	176,145	27
108.3	103.6	747	6,013	3,740,809	82,322	72,873	-	34,429	25,084	14,646	26年 11月
107.7	105.4	548	5,605	3,743,080	108,986	89,707	-	46,938	29,314	18,642	12
111.5	108.3	528	4,877	3,744,387	81,173	71,919	-	33,561	24,649	12,328	27年 1月
107.7	107.5	441	3,961	3,746,094	67,002	65,686	-	31,580	26,346	12,206	2
105.3	105.4	605	5,285	3,727,955	78,666	72,733	-	40,563	27,868	14,195	3
108.9	106.0	776	4,491	3,729,916	71,937	71,172	-	32,515	28,493	14,803	4
104.7	107.4	513	3,882	3,731,762	74,038	75,596	-	34,141	29,312	16,374	5
106.0	107.2	788	7,345	3,732,730	72,701	72,622	-	33,427	29,151	14,083	6
108.1	109.9	614	4,358	3,738,021	87,678	74,847	65,662	39,345	30,417	15,065	7
103.0	109.5	802	6,163	3,739,624	68,379	74,783	64,156	37,288	29,171	15,369	8
107.0	111.4	679	5,975	3,746,550	69,074	68,994	60,304	30,404	27,850	13,836	9
105.1	112.5	848	6,780	3,745,808	75,801	72,202	62,999	30,263	29,873	14,622	10
103.7	114.6	686	5,231	3,748,310	82,283	71,803	58,993	34,454	28,662	14,595	11
101.4	114.1	613	5,856	3,749,021	110,280	87,685	63,923	46,371	32,591	18,669	12
102.3	114.0	585	4,731	3,752,088	79,097	73,317	58,335	35,639	28,214	13,114	28年 1月
r101.8	r109.7	663	5,746	3,752,301	67,104	66,634	56,121	30,111	29,467	12,728	2
p103.5	p107.2	689	6,338	3,734,262	r77,418	r71,189	r62,523	r37,456	r31,387	r14,685	3
...	...	684	6,513	3,738,162	p69,350	p70,708	p61,746	p32,264	p31,207	p15,744	4
...	5
大阪府統計課		国土交通省		近畿運輸局	近畿経済産業局		経済産業省				資料出所

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年 月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	千台	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
97.2	104.3	126,509	834,117	79,242	66,606	129,327	87,747	-	-	-	平成23年
97.8	110.4	132,609	882,797	79,882	66,389	129,527	94,772	-	-	-	24
97.0	107.4	147,673	980,025	80,411	67,195	130,579	98,724	-	-	-	25
99.0	109.5	134,021	892,261	81,010	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	26
97.8	113.0	129,624	909,299	81,246	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	27
98.0	112.4	10,885	78,364	80,934	6,173	11,114	8,628	3,487	4,048	2,778	26年 11月
98.1	112.3	10,300	76,416	81,010	7,838	13,720	9,249	4,706	4,637	3,471	12
101.0	112.1	9,762	67,713	81,048	5,996	11,220	8,441	3,622	4,116	2,359	27年 1月
98.8	113.2	10,437	67,552	81,094	4,926	10,061	7,853	3,025	4,004	2,185	2
98.2	113.3	9,789	69,887	80,670	6,025	11,126	9,058	4,076	4,400	2,605	3
98.8	113.3	11,609	75,617	80,736	5,223	10,858	8,796	3,166	4,222	2,855	4
96.7	113.0	10,538	71,720	80,801	5,418	11,510	9,348	3,293	4,619	3,193	5
98.4	114.0	12,214	88,118	80,899	5,393	11,020	9,087	3,252	4,540	2,702	6
97.4	113.2	11,583	78,263	80,992	6,191	10,867	10,032	4,135	4,709	2,831	7
96.8	113.4	11,012	80,255	81,027	4,832	11,225	9,961	3,804	4,675	2,862	8
97.0	113.3	10,745	77,872	81,172	4,941	10,173	9,189	3,111	4,342	2,579	9
98.3	112.0	10,913	77,153	81,177	5,496	10,576	9,484	3,050	4,551	2,749	10
97.1	112.3	10,737	79,697	81,222	5,992	10,499	8,990	3,358	4,432	2,716	11
95.9	112.7	10,286	75,452	81,246	7,826	13,099	9,718	4,575	5,000	3,376	12
98.4	112.4	9,245	67,815	81,318	5,869	11,044	8,849	3,737	4,447	2,431	28年 1月
93.2	112.2	10,228	72,831	81,328	4,912	9,974	8,453	2,989	4,436	2,234	2
r96.7	r115.3	10,495	75,744	80,901	r5,831	r10,633	r9,371	r3,818	r4,698	r2,630	3
p97.0	p113.4	10,845	82,398	...	p5,012	p10,446	p9,190	p3,137	p4,612	p2,949	4
...	5
経済産業省		国土交通省		経済産業省							資料出所

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

大 阪 府 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 銀行勘定(年月末)		(19)	(20)	(21)
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数 (22年=100)	府内総生産 (名目)
	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円		百万円
平成23年	7,749,884	8,975,821	2,029	295,310	548,462	363,100	313,398	99.5	33,769,461
24	7,150,542	9,243,830	1,711	539,937	556,965	368,330	307,136	99.5	33,378,539
25	7,903,116	10,557,299	1,461	210,701	567,339	367,235	324,090	99.8	33,815,397
26	8,718,763	11,316,807	1,342	164,247	574,691	374,225	309,996	102.2	...
27	9,227,388	10,565,480	1,205	118,809	588,163	373,699	286,848	103.3	...
26年 11月	764,468	959,645	103	8,284	573,962	372,125	19,790	102.7	...
12	827,129	997,492	96	16,388	574,691	374,225	28,750	102.6	...
27年 1月	745,220	936,146	96	6,301	572,297	372,611	24,777	102.6	...
2	715,708	863,519	103	12,949	574,212	373,278	23,995	102.5	...
3	804,262	853,136	116	22,295	584,972	377,606	32,506	102.9	...
4	765,145	867,937	100	8,016	585,626	371,496	26,324	103.4	...
5	716,544	792,520	91	4,235	589,940	370,290	20,005	103.6	...
6	791,949	855,176	111	16,181	586,591	369,583	29,188	103.4	...
7	777,086	969,915	106	9,201	585,340	369,635	23,343	103.2	...
8	766,553	849,531	99	4,468	585,145	369,281	22,074	103.5	...
9	830,549	882,511	86	10,101	586,537	373,222	21,874	103.6	...
10	824,749	953,445	102	14,791	582,722	369,930	18,462	103.8	...
11	731,167	917,597	99	4,486	589,783	370,945	21,310	103.5	...
12	758,454	824,048	96	5,785	588,163	373,699	22,990	103.4	...
28年 1月	660,095	811,587	92	20,768	586,665	372,689	21,921	103.2	...
2	671,744	739,871	108	8,694	592,702	370,889	40,503	103.4	...
3	749,520	r771,894	102	38,777	609,891	374,042	142,399	103.5	...
4	721,693	p724,038	98	7,894	611,942	370,336	205,404	r103.4	...
5	88	9,361	p103.5	...
資料出所	大 阪 税 関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会		大阪手形 交 換 所	総務省 大阪府統計課	大 阪 府 統 計 課

【注】(16)大阪税関本関・堺税関支署・堺税関支署岸和田出張所・関西空港税関支署の合計額。
 (17)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。
 (20)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(21)各年は年度値。

全 国 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 国 内		(19)	(20)	(21) G. D. P
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数 (22年=100)	国内総生産 (名目)
	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円		億円
平成23年	65,546	68,111	12,734	3,592,920	598,668	425,858	379,631	99.7	4,715,787
24	63,748	70,689	12,124	3,834,563	613,690	433,823	369,203	99.7	4,753,317
25	69,774	81,243	10,855	2,782,347	640,633	449,134	366,445	100.0	4,790,837
26	73,093	85,909	9,731	1,874,065	660,844	461,147	332,655	102.8	r 4,868,712
27	75,614	78,406	8,812	2,112,382	679,106	475,937	299,032	103.6	r 4,992,275
26年 11月	6,188	7,086	736	115,477	656,658	456,260	20,653	103.2	
12	6,892	7,557	686	178,314	660,844	461,147	27,844	103.3	
27年 1月	6,141	7,301	721	168,070	658,252	458,485	24,048	103.1	
2	5,941	6,367	692	151,180	661,723	459,627	22,973	102.9	r1,235,949
3	6,927	6,703	859	223,631	676,336	465,464	31,692	103.3	
4	6,549	6,607	748	192,779	673,889	460,756	25,974	103.7	
5	5,738	5,953	724	127,755	678,655	462,447	23,438	104.0	r1,234,929
6	6,505	6,566	824	126,861	678,820	464,740	31,351	103.8	
7	6,663	6,924	787	120,068	674,054	465,907	24,373	103.7	
8	5,880	6,448	632	97,896	673,470	465,905	23,205	103.9	r1,224,344
9	6,413	6,535	673	270,898	676,940	470,471	23,440	103.9	
10	6,541	6,437	742	106,241	673,540	468,785	20,753	103.9	
11	5,979	6,366	711	141,650	679,175	471,254	23,663	103.5	r1,297,054
12	6,338	6,199	699	385,353	679,106	475,937	24,123	103.5	
28年 1月	5,351	5,999	675	126,927	677,992	475,000	21,062	103.0	
2	5,704	5,464	723	163,516	687,209	473,374	25,589	103.2	p1,247,476
3	6,457	r5,708	746	175,899	37,564	103.3	
4	5,889	p5,065	695	103,344	36,373	103.4	
5	671	115,852	
資料出所	財 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行		全 国 銀行協会	総 務 省 統 計 局	内 閣 府

【注】(16)通関実績。(17)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。
 (20)総合指数。(21)93SNAによる原系列。

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	年 月
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	
件	件	
49,644	177,248	平成23年
48,212	168,115	24
46,110	151,413	25
42,729	148,257	26
40,607	132,471	27
3,448	11,287	26年 11月
4,298	11,199	12
3,128	10,536	27年 1月
3,111	9,883	2
3,725	11,082	3
3,499	r10,580	4
3,124	p11,221	5
3,263	p12,066	6
3,480	p11,712	7
3,317	p11,175	8
3,135	p11,480	9
3,415	p11,988	10
3,305	p10,736	11
4,105	p10,064	12
2,726	p9,256	28年 1月
3,084	p9,026	2
3,435	p10,031	3
2,930	p9,940	4
...	...	5
大阪府警察本部	資料出所	



統計資料室 新着資料のご紹介



平成28年5月到着分から一部概要を紹介します。

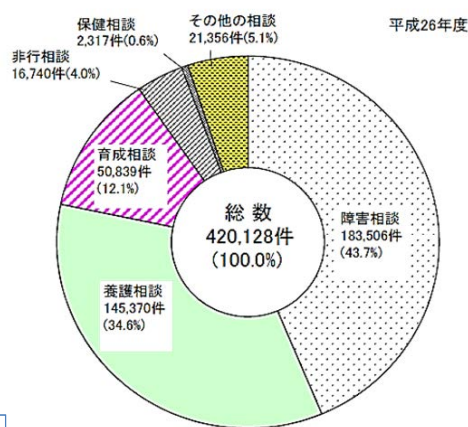
「平成26年度 福祉行政報告例」

福祉行政報告例は、都道府県等から厚生労働省に報告される業務の実績をとりまとめたものです。社会福祉行政の実績を数量的に把握するもので、社会福祉に関する基本的統計の1つとなっています。

平成26年度中の児童相談所における相談の対応件数は42万128件となっています。種類別にみると、障害相談が18万3,506件(構成割合43.7%)と最も多く、次いで養護相談が14万5,370件(同34.6%)、育成相談が5万839件(同12.1%)となっています。

養護相談のうち児童虐待相談の対応件数は8万8,931件で、前年度に比べ1万5,129件(20.5%)増加しています。

児童相談所における相談の種類別対応件数



<定義例>

障害相談: 障害を有する児童に関する相談等
 養護相談: 保護者の家出等による養育困難に関する相談、児童虐待に関する相談等

厚生労働省大臣官房統計情報部
 「平成26年度 福祉行政報告例」より抜粋

—統計表利用の手引—

・単位未満は四捨五入 ・0.0は単位未満 ・p は概数 ・r は改訂 …は不詳 ・-は皆無

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	(24) 国 際 収 支			(25)	(26) 日本	(27) 財政	(28)	(29)	(30)		年 月
		経 常 収 支								家 計	年 月	
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	経 常 収 支	貿易収支	サービス収支	外貨準備高 (年月末)	銀行券 発行高	資金対 民間収支	企業 物価指数 (22年=100)	東証 株価指数 (43年=100)	可処分所得	消費支出	年 月
件	件	億円	億円	億円	百万ドル	十億円	十億円	(22年=100)	(43年=100)	円	円	年 月
692,084	1,502,951	104,013	-3,302	-27,799	1,295,841	83,997	25,329	101.5	820.80	420,394	308,524	平成23年
665,157	1,403,167	47,640	-42,719	-38,110	1,268,125	86,653	38,664	100.6	768.64	425,330	314,229	24
629,033	1,314,140	44,566	-87,734	-34,786	1,266,815	90,143	107,114	101.9	1,125.94	426,234	318,707	25
573,842	1,212,163	38,805	-104,653	-30,335	1,260,548	93,082	131,634	105.1	1,263.58	423,907	318,650	26
p536,899	1,098,969	164,127	-6,288	-16,784	1,233,214	98,430	105,864	r102.7	1,554.16	427,447	315,428	27
49,439	97,540	4,272	-6,318	-1,028	1,269,079	87,782	15,598	105.2	1,385.33	352,583	306,204	26年 11月
54,419	91,836	2,388	-3,759	-3,478	1,260,548	93,082	2,900	104.7	1,411.59	774,369	357,823	12
p43,885	83,197	992	-8,490	-3,787	1,261,103	89,031	19,745	103.3	1,389.14	359,213	320,010	27年 1月
p42,027	78,946	14,873	-1,376	-670	1,251,112	89,376	17,567	103.2	1,461.08	406,509	291,371	2
p47,850	89,117	27,870	6,692	1,539	1,245,316	89,673	1,702	103.5	1,553.83	363,405	352,164	3
p44,683	89,731	13,259	-1,320	-5,316	1,250,073	91,029	9,502	103.6	1,590.91	383,966	333,126	4
p42,044	r97,187	18,536	-487	869	1,245,755	89,732	16,114	103.8	1,626.44	327,593	317,187	5
p42,470	p100,612	5,410	1,227	-1,969	1,242,935	90,583	-5,076	103.6	1,652.72	581,603	293,439	6
p44,836	p97,289	17,938	-880	-2,067	1,242,316	91,044	17,345	103.2	1,637.30	472,281	315,503	7
p43,249	p94,065	16,249	-3,292	421	1,244,150	91,387	14,584	102.6	1,613.59	391,486	317,478	8
p42,213	p92,974	14,521	684	-593	1,248,936	91,562	1,620	102.1	1,455.30	338,999	299,276	9
p47,184	p100,010	14,018	2,051	-3,832	1,244,211	92,600	11,399	101.4	1,506.15	405,744	310,411	10
p44,969	p90,359	11,059	-3,041	603	1,233,008	93,159	14,072	101.3	1,582.45	345,613	295,107	11
p51,489	p85,263	9,401	1,943	-1,983	1,233,214	98,430	-1,003	101.0	1,551.34	752,949	340,060	12
p38,706	p73,911	p5,208	p-4,110	p-2,267	1,248,107	94,790	16,697	100.0	1,412.22	356,459	312,789	28年 1月
p39,230	p75,465	p24,349	p4,252	p1,595	1,254,149	95,147	14,244	99.7	1,324.59	395,343	298,302	2
p42,634	p81,552	p29,804	p9,272	p2,429	1,262,099	95,595	-3,633	99.6	1,358.30	369,984	335,485	3
p38,679	p81,509	p18,785	p6,971	p-4,012	1,262,509	97,104	5,149	r99.2	1,335.67	388,392	337,313	4
...	p90,816	1,253,967	p99.4	5
警 察 庁		財 務 省				日 本 銀 行		東 京 証 券 取 引 所		総 務 省 統 計 局		資 料 出 所

【注】(25)、(26)各年月末現在。(27)各年は年度合計、-は受超。(28)国内企業物価指数の総平均。
 (29)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(30)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
平成25年	16.6	36.7	-2.9	16.9	1,519.5	58.0	1,279.0	2,058.2	1,996.4
26	17.1	38.4	-1.1		1,418.0	49.0		2,299.5	
27	17.2	38.0	0.0		1,648.5	25.5		2,006.2	
27年 6月	22.9	31.9	14.4	23.5	196.0	17.5	184.5	144.1	156.2
7	27.0	36.2	19.3	27.4	358.0	18.0	157.0	168.2	182.1
8	28.6	38.0	22.5	28.8	185.5	21.5	90.9	202.3	216.9
9	23.2	31.7	17.0	25.0	163.0	16.0	160.7	158.8	156.7
10	19.0	27.9	10.0	19.0	40.5	16.5	112.3	231.2	163.9
11	15.2	25.2	6.1	13.6	111.5	7.5	69.3	120.4	148.5
12	10.1	22.5	1.7	8.6	90.0	25.5	43.8	144.3	151.6
28年 1月	6.8	16.3	-3.5	6.0	66.5	7.5	45.4	161.3	142.6
2	7.4	20.3	-0.5	6.3	81.0	8.5	61.7	170.4	135.4
3	10.8	22.0	0.8	9.4	91.0	8.5	104.2	270.0	159.5
4	16.6	27.5	5.5	15.1	127.5	12.5	103.8	168.0	188.6
5	21.2	30.7	11.7	19.7	136.5	19.5	145.5	229.7	194.3

【注】平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人 口 動 態							(2) 住 民 登 録 人 口 移 動		
	出 生	死 亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死 産	婚 姻	離 婚	転 出	転 入	(3)社会増減
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人
平成25年	72,054	81,864	136	-9,810	1,661	48,596	18,104	149,904	153,281	3,377
26	69,968	81,653	138	-11,685	1,621	46,934	17,834	149,533	149,142	-391
27	70,596	83,578	125	-12,982	1,520	46,688	18,101	154,117	156,413	2,296
27年 11月	5,692	6,711	8	-1,019	96	4,740	1,349	8,897	8,581	-316
12	9,140	9,128	-12
28年 1月	8,926	8,800	-126
2	10,170	10,143	-27
3	29,008	31,727	2,719
4	23,078	23,293	215

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「-」は転出超過。

外国貿易額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪		堺		岸 和 田		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年	7,903,116	10,557,299	3,009,742	4,855,847	514,345	2,275,021	7,823	60,235	4,371,206	3,366,196
26	8,718,763	11,316,807	3,262,814	5,147,365	554,727	2,531,230	10,281	57,265	4,890,942	3,580,947
27	9,227,388	10,565,480	3,419,611	5,001,540	493,655	1,599,733	7,385	58,469	5,306,737	3,905,738
27年 11月	731,167	917,597	258,502	423,935	36,076	129,526	424	5,618	436,166	358,518
12	758,454	824,048	287,807	400,535	36,955	131,456	708	4,953	432,985	287,104
28年 1月	660,095	811,587	232,863	403,338	35,316	105,731	392	3,977	391,524	298,541
2	671,744	739,871	256,979	345,743	35,267	98,019	490	5,465	379,008	290,644
3	749,520	r771,894	289,192	r374,740	38,931	r96,283	698	r3,805	420,699	r297,066
4	721,693	p724,038	262,017	p367,620	36,396	p90,824	583	p4,606	422,697	p260,988

【注】 通関実績による。

百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%									
平成25年	889,464	105.7		293,111	126,238	263,591	10,987	28,682	139,887	26,968	29,164
26	927,558	104.3		299,856	138,165	271,822	10,782	29,108	153,663	24,162	28,927
27年	939,011	101.2		293,427	141,490	268,907	9,875	27,850	174,775	22,686	27,654
27年 11月	82,283	100.0		25,788	11,440	23,680	1,185	2,361	16,092	1,737	3,203
12	110,280	101.2		28,460	16,011	40,050	918	2,941	19,834	2,066	4,011
28年 1月	79,097	97.4		28,610	12,881	19,497	657	2,201	13,509	1,743	1,330
2	67,104	100.2		18,210	10,176	20,715	594	1,855	14,001	1,552	1,403
3月r	77,418	98.4		24,468	11,412	20,899	717	2,634	15,507	1,780	2,140
4月p	69,350	96.4		22,516	10,486	17,663	685	2,154	14,433	1,413	1,884

【注】百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%									
平成25年	854,388	99.7		75,853	17,107	570,769	5,430	31,241	151,986	2,002	1,446
26	867,315	101.5		71,489	16,805	582,953	5,329	31,394	157,772	1,572	1,476
27年	878,043	101.2	
27年 11月	71,803	98.5		6,199	1,254	50,153	365	2,722	11,032	79	118
12	87,685	97.7		7,069	1,318	60,328	408	3,650	14,823	90	181
28年 1月	73,317	101.9		5,883	1,320	51,952	238	2,878	10,963	83	186
2	66,634	101.4		4,038	1,009	49,061	186	2,323	9,942	75	90
3月r	71,189	97.9		5,097	1,355	50,837	198	2,700	10,919	83	119
4月p	70,708	99.3		5,616	1,295	50,097	187	2,418	11,022	72	100

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成25年	3,725,312	676,652	194,847	360,610	9,449	2,735,125	926,657	1,078,785	729,683	67,016	237,070
26	3,743,080	673,864	194,149	356,310	9,569	2,753,775	934,567	1,055,200	764,008	68,157	237,715
27	3,749,021	670,495	193,419	351,807	9,970	2,762,005	942,838	1,033,402	785,765	69,433	237,118
27年 11月	3,748,310	670,628	193,369	352,130	9,956	2,761,301	941,382	1,035,407	784,512	69,302	237,123
12	3,749,021	670,495	193,419	351,807	9,970	2,762,005	942,838	1,033,402	785,765	69,433	237,118
28年 1月	3,752,088	670,334	193,381	351,656	10,008	2,765,465	945,097	1,032,419	787,949	69,479	236,802
2	3,752,301	670,358	193,443	351,465	10,041	2,765,897	946,437	1,030,187	789,273	69,609	236,396
3	3,734,262	667,600	192,960	348,641	10,125	2,754,197	945,078	1,023,506	785,613	69,760	232,580
4	3,738,162	667,660	192,839	348,841	10,102	2,756,484	945,738	1,022,262	788,484	69,813	234,103

【注】各年月末現在。

関西国際空港運営状況

(関西エアポート(株))

年月	航空機発着回数			航空旅客数			貨物扱量			
	国際線	国内線		国際線	うち外国人旅客	国内線	国際貨物	国内貨物		
平成25年	回	回	回	人	人	人	t	t	t	
26	131,923	84,991	46,932	17,810,634	11,814,124	4,642,430	5,996,510	659,585	636,042	23,543
27年	141,565	93,154	48,411	19,354,031	13,053,002	6,307,865	6,301,029	722,732	700,325	22,407
	163,506	112,019	51,487	23,218,429	16,253,996	10,015,217	6,964,433	719,331	697,374	21,957
27年 11月	14,022	10,101	3,921	1,928,623	1,397,392	888,852	531,231	59,652	57,805	1,847
12	14,410	10,435	3,975	1,927,549	1,417,925	894,678	509,624	60,985	58,786	2,199
28年 1月	14,324	10,430	3,894	1,980,520	1,478,319	952,072	502,201	54,183	52,416	1,767
2月r	13,763	10,146	3,617	2,030,181	1,534,315	1,037,365	495,866	46,525	44,769	1,756
3月p	14,867	10,898	3,969	2,176,893	1,607,572	977,020	569,321	62,554	60,586	1,968
4月p	14,718	10,742	3,976	2,097,696	1,587,182	1,149,540	510,514	59,810	58,290	1,520

【注】航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

今月の大阪府統計表
(観光・建築)

宿泊施設利用状況

(観光庁「宿泊旅行統計」)

年月	宿泊施設数	延べ宿泊者数			うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数	観光目的		うち外国人実宿泊者数
		観光目的50%以上	観光目的50%未満	観光目的50%以上			観光目的50%未満		
	箇所	人	人	人	人	人	人	人	人
平成25年	588	23,881,430	6,143,710	17,737,720	4,314,500	17,325,850	4,395,310	12,930,540	2,773,240
26	560	28,369,250	8,925,400	19,381,060	6,200,160	19,840,130	6,251,760	13,525,590	3,915,850
27	561	30,901,920	10,800,570	20,101,370	9,338,480	21,394,260	7,496,000	13,898,240	5,573,820
27年 10月	561	2,812,100	992,850	1,819,250	869,580	1,938,800	685,270	1,253,520	521,830
11		2,582,320	929,600	1,652,720	787,300	1,811,670	647,760	1,163,910	481,130
12		2,678,300	1,038,060	1,640,240	789,880	1,864,510	683,100	1,181,410	468,000
28年 1月	577	2,378,330	867,780	1,510,550	829,490	1,675,460	598,130	1,077,330	511,510
2		2,446,180	985,030	1,461,160	902,880	1,681,820	664,050	1,017,770	542,920
3		2,765,280	1,156,150	1,609,140	838,570	1,949,810	809,400	1,140,410	509,210

【注】 1.月別の数値は暫定値である。
2.各年の宿泊施設数は年末現在。
3.各月の宿泊施設数は各年1月1日現在の施設数。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年月	着工建築物									
	総数		建築主別							
	工事費予定額	床面積	官公庁		会社・団体		個人			
	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²		
平成25年	1,473,920	9,052,797	69,062	382,198	981,452	6,314,152	423,405	2,356,447		
26	1,500,306	8,423,489	98,558	434,076	1,028,325	5,962,615	373,423	2,026,798		
27	1,644,757	7,894,299	56,908	259,611	1,232,942	5,724,663	354,907	1,910,025		
27年 11月	118,495	686,092	5,386	21,974	79,486	484,117	33,623	180,001		
12	125,755	613,392	214	1,342	95,699	448,694	29,842	163,356		
28年 1月	110,827	585,179	6,099	20,717	75,493	408,409	29,235	156,053		
2	127,982	662,852	2,661	11,866	98,427	507,163	26,894	143,823		
3	130,221	689,255	961	9,965	99,150	518,654	30,109	160,636		
4	123,811	683,768	14,002	74,238	82,013	460,762	27,796	148,768		
年月	着工建築物			着工住宅				(5) 滅失建物		
	構造別床面積			(4) 総数		(うち)新設住宅		(うち)住宅		
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸数	床面積	戸数	床面積	床面積	戸数	床面積
	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	m ²	戸	m ²
平成25年	2,804,060	2,701,211	3,547,526	71,080	5,521,460	69,335	5,407,698	313,644	3,124	291,502
26	2,377,691	2,783,019	3,262,779	66,236	4,801,193	64,528	4,708,952	333,222	3,378	309,104
27	2,423,869	2,457,225	3,013,205	65,485	4,567,462	64,204	4,493,778	239,479	2,313	219,957
27年 11月	220,583	130,930	334,579	5,336	367,288	5,231	364,195	17,687	194	17,102
12	207,029	189,900	216,463	5,980	437,839	5,856	429,295	17,944	186	16,587
28年 1月	209,822	115,549	259,808	4,830	338,966	4,731	323,753	18,676	211	17,734
2	192,423	279,886	190,543	5,830	383,716	5,746	379,399	18,963	176	18,375
3	206,528	301,972	180,755	6,510	448,571	6,338	436,287
4	200,321	276,383	207,064	6,647	449,813	6,513	434,073

【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都市	(1) 建築物		新設住宅		都市	(1) 建築物		新設住宅	
	28年 3月	28年 4月	28年 3月	28年 4月		28年 3月	28年 4月	28年 3月	28年 4月
	m ²	m ²	戸	戸		m ²	m ²	戸	戸
大阪市	338,017	242,450	3,341	2,748	河内長野市	4,678	2,662	47	22
堺市	42,540	103,704	370	820	松原市	4,361	10,691	40	33
岸和田市	7,336	11,487	54	39	大東市	10,210	3,342	28	43
豊中市	16,920	36,323	143	223	和泉市	43,120	7,581	412	60
池田市	14,143	8,578	171	93	箕面市	9,792	4,403	85	48
吹田市	15,479	48,165	110	700	柏原市	1,698	2,655	25	34
泉大津市	1,456	6,181	7	44	羽曳野市	2,350	4,002	22	32
高槻市	20,455	19,220	209	80	門真市	9,374	11,558	51	135
貝塚市	4,572	4,143	47	28	摂津市	2,286	3,353	21	49
守口市	10,927	33,650	39	266	高石市	2,539	3,103	24	49
枚方市	20,161	14,416	111	102	藤井寺市	2,657	1,234	28	12
茨木市	28,912	12,304	244	144	東大阪市	20,982	30,710	226	340
八尾市	7,743	15,891	115	109	泉南市	1,832	2,679	11	13
泉佐野市	15,405	8,098	129	29	四條畷市	1,087	2,996	10	35
富田林市	3,422	4,057	27	33	交野市	3,038	2,282	28	23
寝屋川市	10,885	100	70	1	大阪狭山市	4,070	3,033	35	26
					阪南市	1,893	9,006	14	8

【注】 (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

(社)大阪銀行協会

年月	預金		借入金		コールマネー		貸出金		コールローン		有価証券		現金・預け金	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成25年	567,339	2,547	0	367,235	22	25,107	17,571							
26	574,691	4,105	0	374,225	30	22,876	22,993							
27	588,163	3,169	0	373,699	67	20,365	23,866							
27年 11月	589,783	3,471	42	370,945	260	20,624	23,346							
12	588,163	3,169	0	373,699	67	20,365	23,866							
28年 1月	586,665	3,170	0	372,689	495	19,105	23,108							
2	592,702	3,161	300	370,889	1,417	19,144	24,103							
3	609,891	2,958	1,050	374,042	464	19,478	22,599							
4	611,942	2,952	1,300	370,336	1,863	19,709	23,638							

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
平成25年	4,284	11,309	24,778	4,295	27,218	15,759	45,188	7,879	7,611	9,597
26	4,306	11,181	27,017	4,736	28,351	16,852	46,241	7,011	7,584	9,411
27	4,495	11,250	31,014	5,104	29,334	17,638	47,340	6,933	7,526	9,179
27年 12月	4,495	11,250	31,014	5,104	29,334	17,638	47,340	6,933	7,526	9,179
28年 1月	4,499	11,089	31,152	5,028	29,177	17,655	47,200	6,899	7,435	9,092
2	4,491	10,930	31,603	4,962	29,315	17,720	47,179	6,874	7,445	8,996
3	4,616	11,071	32,060	5,707	29,855	18,000	46,855	6,794	7,396	9,020
4	4,622	11,060	32,235	5,786	29,606	17,918	47,248	6,730	7,433	8,973
5	4,497	10,865	32,454	5,794	29,513	17,925	7,400	...

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成25年	10,908	324,090	5,616	129	662	737	73,051	3,664,450
26	10,325	309,996	4,883	97	732	1,089	68,864	3,326,554
27	9,621	286,848	3,954	81	404	827	64,100	2,990,323
27年 11月	845	21,310	332	4	12	12	5,645	236,627
12	808	22,990	125	6	36	128	5,268	241,233
28年 1月	693	21,921	227	6	42	35	4,582	210,615
2	835	40,503	379	6	23	33	5,612	255,889
3	777	142,399	408	7	33	38	5,198	375,643
4	637	205,404	127	2	47	70	4,179	363,730

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債数	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成25年	1,461	210,701	250	54,464	406	50,819	307	21,365	123	18,294	324	30,608	51	35,151
26	1,342	164,247	202	28,279	392	40,511	248	21,762	90	10,273	364	38,554	46	24,868
27	1,205	118,809	205	24,227	363	42,057	226	16,993	69	4,449	290	12,095	52	18,988
27年 12月	96	5,785	15	1,404	28	2,300	19	743	4	710	27	498	3	130
28年 1月	92	20,768	16	4,040	37	15,186	13	825	6	307	17	290	3	120
2	108	8,694	17	2,596	32	1,559	12	847	9	482	36	3,120	2	90
3	102	38,777	16	2,492	26	12,849	20	884	6	257	28	4,547	6	17,748
4	98	7,894	17	1,028	31	3,764	16	828	5	465	26	559	3	1,250
5	88	9,361	10	2,709	25	5,157	19	825	5	172	28	488	1	10

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

今月の大阪府統計表
(労働・社会保障)

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等		人材銀行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人	充足数	新規求職 申込件数	就職率	新規 求人	新規求職 申込件数	就職件数
平成25年度	39,843	12,752	32.0	65,310	13,811	14,840	34.9	515	487	86
26	37,184	11,861	31.9	65,525	12,780	14,853	34.2	489	424	79
27	34,889	10,317	29.6	67,873	11,320	14,496	32.2	412	331	63
27年 10月	37,151	10,796	29.1	76,080	11,883	15,681	32.0	510	456	65
11	28,762	9,711	33.8	65,936	10,637	11,625	37.7	342	287	53
12	24,375	8,777	36.0	58,562	9,419	10,218	40.2	352	227	62
28年 1月	34,650	8,329	24.0	77,003	9,083	14,653	26.3	327	253	41
2	36,224	9,996	27.6	78,176	10,949	15,487	29.4	327	219	66
3	37,486	11,183	29.8	68,824	12,505	15,831	33.3	79	71	49

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					支給金額	就職促進給付金	
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給人員		支給金額	
平成25年度	3,302,285	11,569	37,637	8,460	4,950,476	2,479	769,637	
26	3,348,381	11,178	33,864	7,940	4,440,910	2,456	759,507	
27	3,402,347	10,717	31,781	7,536	4,230,442	2,641	833,624	
27年 10月	3,399,166	12,353	33,843	7,307	4,602,804	2,821	872,943	
11	3,405,829	8,052	32,535	7,773	4,086,883	2,606	805,056	
12	3,411,610	6,877	30,786	6,003	3,634,206	2,796	889,682	
28年 1月	3,404,178	10,213	30,589	6,462	4,507,003	3,147	1,035,501	
2	3,406,320	8,826	29,369	6,910	3,640,645	2,462	810,536	
3	3,402,347	9,634	28,632	6,409	3,983,452	2,423	787,575	

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成24年度	137,345	1,637,281	31,911,101	36,930,217	2,575,778	5,005,852	74,322	2,464,858	1,432,237
25	141,121	1,665,154	32,416,561	37,901,279	2,514,204	4,908,374	75,038	2,491,607	1,450,208
26	146,907	1,730,217	33,431,369	39,382,359	2,513,767	4,960,716	75,003	2,513,165	1,464,921
27年 9月	151,571	1,766,879	2,772,632	3,333,005	220,534	428,858	6,291	215,016	122,935
10	152,253	1,766,615	3,017,842	3,646,945	219,810	457,802	7,248	247,396	141,173
11	152,983	1,771,155	2,838,837	3,444,033	222,267	431,392	6,035	205,474	119,411
12	153,746	1,775,249	3,017,266	3,662,214	220,576	434,029	6,757	230,769	135,189
28年 1月	154,557	1,776,442	2,788,143	3,417,947	219,458	435,361	6,379	216,955	127,479
2	155,308	1,780,620	3,197,201	3,795,019	214,519	423,275	6,248	220,614	127,803

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。
2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。
3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。
4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

生活保護状況

(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
平成23年度	215,290	296,977	274,712	269,160	231,052	70,982	544,351	191,300	87,223	245,162	20,666
24	220,847	302,837	280,085	275,406	236,455	74,151	550,529	193,720	89,624	245,743	21,442
25	223,051	303,015	279,186	275,594	239,425	75,813	549,482	187,492	90,457	249,886	21,647
27年 10月	225,166	298,826	275,051	272,789	244,099	79,574	45,431	14,916	7,645	21,053	1,817
11	224,937	298,304	275,270	272,835	242,399	79,683	47,815	16,919	7,676	21,411	1,809
12	225,063	298,319	274,796	272,665	243,227	79,591	48,886	16,807	7,700	22,590	1,789
28年 1月	224,732	297,773	274,240	272,007	240,625	80,390	45,577	15,225	7,611	20,959	1,782
2	224,565	297,277	273,604	271,352	244,096	80,392	46,362	15,122	7,549	21,834	1,857
3	224,623	297,367	273,488	271,253	244,873	79,982	45,454	14,984	7,611	20,923	1,935

【注】1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。
3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。
4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費及び就労自立給付金(平成26年7月分より)を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成25年度	22,069	19,749	341	16,684	2,698	25	2,321	2,108	212
26	20,800	18,635	322	15,751	2,537	24	2,165	1,963	201
27	19,966	17,898	305	15,161	2,410	23	2,068	1,878	191
27年10月	1,371	1,222	24	1,006	190	2	148	136	13
11	1,415	1,281	27	1,060	193	2	133	118	15
12	1,484	1,349	28	1,137	182	2	135	119	16
28年1月	2,168	1,979	30	1,717	230	2	189	167	22
2	1,944	1,760	29	1,528	201	2	184	164	20
3	1,816	1,644	26	1,418	197	2	172	153	19

【注】1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 公衆街路灯は、契約内容に応じ電灯の定額、従量A、従量Bに振り分けて集計している。3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯、季節別時間帯別電灯を含む。4. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。5. 平成22年度より低圧電力は低圧季時別を含む。6. 総数に特定規模需要は含まれていない。7. 平成24年7月より電灯の従量Aに季時別電灯PSを含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消 費 量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m ³	戸	戸	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成25年	5,884,818	4,018,467	3,823,003	3,837,177	1,189,109	1,790,412	516,964	340,692
26	5,808,180	4,049,458	3,852,179	3,755,202	1,187,530	1,741,523	500,143	326,006
27	5,581,358	4,081,079	3,882,146	3,623,299	1,161,899	1,658,020	493,760	309,618
27年12月	515,180	4,081,079	3,882,146	302,093	109,180	140,885	32,885	19,143
28年1月	571,063	4,083,420	3,884,322	371,650	158,224	140,608	43,729	29,089
2	550,870	4,089,430	3,890,125	370,913	151,434	145,063	43,009	31,407
3	537,295	4,095,749	3,896,315	373,630	148,785	152,625	42,210	30,010
4	439,426	4,097,671	3,898,257	304,110	118,817	127,437	35,576	22,280
5	416,386	4,097,827	3,898,426	266,486	90,460	126,483	32,567	16,976

【注】1. 大阪ガス株式会社(株)の府内におけるものである。2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道					工業用水 給水量
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		
	千m ³	千m ³	世帯	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成25年度	526,037	179,779	1,523,989	374,150	369,195	1,140	3,814	26,326
26	515,842	172,440	1,536,275	367,520	362,960	1,050	3,509	25,590
27	518,621	172,596	1,556,135	367,827	363,610	1,018	3,199	25,172
27年11月	42,478	14,559	1,549,663	31,711	31,354	88	269	2,056
12	43,995	14,078	1,550,375	27,965	27,645	84	235	2,017
28年1月	43,333	14,518	1,551,494	32,221	31,835	100	285	1,928
2	40,865	14,502	1,553,115	29,362	29,022	80	260	1,893
3	42,798	13,608	1,556,135	28,472	28,147	80	245	2,024
4	41,367	14,489	1,559,816	31,388	31,034	84	270	1,851

【注】大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

今月の大阪府統計表
(警察)

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互						車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他			
件数(件)											
平成25年	46,110	7,213	3,943	41,207	12,329	14,087	4,415	10,376	954	6	
26	42,729	6,564	3,711	38,273	11,218	13,368	4,034	9,653	744	1	
27	40,607	5,832	3,642	36,267	10,278	13,112	3,801	9,076	694	4	
27年 11月	3,305	476	340	2,909	784	1,037	325	763	55	1	
12	4,105	554	440	3,587	941	1,356	399	891	77	1	
28年 1月	2,726	371	252	2,431	683	851	279	618	43	-	
2	3,084	430	329	2,691	815	936	298	642	63	1	
3	3,435	498	299	3,086	876	1,091	339	780	50	-	
4	2,930	369	269	2,625	766	924	298	637	36	-	
負傷者(人)											
平成25年	55,363	7,394	3,992	50,280	13,721	20,043	4,980	11,536	1,089	2	
26	51,501	7,016	3,751	46,921	12,398	19,192	4,574	10,757	829	-	
27	48,481	6,240	3,687	44,034	11,302	18,400	4,266	10,066	759	1	
27年 11月	3,945	513	347	3,542	864	1,494	353	831	56	-	
12	4,932	604	447	4,399	1,038	1,920	449	992	86	-	
28年 1月	3,274	389	254	2,974	748	1,246	309	671	46	-	
2	3,680	454	340	3,264	903	1,313	332	716	74	2	
3	4,041	527	305	3,684	956	1,517	367	844	52	-	
4	3,514	404	279	3,197	856	1,290	339	712	38	-	
死者(人)											
平成25年	179	21	51	91	26	11	21	33	33	4	
26	143	8	57	58	24	5	8	21	27	1	
27	196	12	57	106	42	14	22	28	30	3	
27年 11月	13	-	5	6	1	-	3	2	1	1	
12	23	2	5	14	5	2	2	5	3	1	
28年 1月	19	-	7	8	1	1	1	5	4	-	
2	5	-	1	2	-	-	1	1	2	-	
3	13	2	2	7	-	1	4	2	4	-	
4	11	1	2	6	3	1	1	1	3	-	

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数(件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
認知件数(件)											
平成25年	151,413	1,001	132	500	161	208	6,571	118,036	4,633	1,723	19,449
26	148,257	942	150	482	176	134	6,056	117,359	4,377	1,535	17,988
27	132,471	854	118	400	206	130	5,691	104,125	4,374	1,447	15,980
27年 11月	10,736	84	16	31	24	13	459	8,451	368	112	1,262
12	10,064	74	5	34	25	10	452	7,926	339	85	1,188
28年 1月	9,256	49	2	23	17	7	377	7,165	362	159	1,144
2	9,026	71	10	33	20	8	364	6,999	395	113	1,084
3	10,031	68	11	32	18	7	395	7,994	341	105	1,128
4	9,940	62	6	35	14	7	404	7,859	382	90	1,143
検挙件数(件)											
平成25年	26,649	585	118	270	83	114	3,661	14,231	1,674	716	5,782
26	25,239	583	133	263	91	96	3,464	13,813	1,225	714	5,440
27	23,853	538	114	242	93	89	3,459	12,790	1,332	743	4,991
27年 11月	3,502	100	17	48	20	15	401	1,984	254	124	639
12	1,504	51	20	18	7	6	232	740	62	50	369
28年 1月	1,646	37	1	15	12	9	254	900	66	76	313
2	1,886	37	4	17	10	6	273	984	121	156	315
3	1,824	38	9	19	5	5	233	1,030	132	67	324
4	1,750	51	3	26	13	9	229	944	136	41	349
検挙人員(人)											
平成25年	20,626	519	128	242	52	97	3,932	9,197	885	714	5,379
26	19,648	492	122	229	59	82	3,692	8,961	942	663	4,898
27	18,563	486	107	224	62	93	3,634	8,300	870	796	4,477
27年 11月	2,474	81	21	35	9	16	431	1,051	172	213	526
12	1,314	38	14	13	3	8	258	592	46	42	338
28年 1月	1,330	29	2	13	7	7	252	605	58	85	301
2	1,367	38	11	13	10	4	287	642	87	51	262
3	1,335	41	8	23	3	7	236	650	80	49	279
4	1,376	41	2	18	9	12	248	619	112	40	316

【注】月別の数値は暫定値である。

第8回

『統計のできるまで（その2）』

調査の実施や調査結果の公表』

私たちの身近なところで行われている統計調査はどうやってできているのかを学ぶため、今回は調査の企画や設計についてご紹介しました。今回は、調査の実施や調査結果の公表についてご紹介します。

1 調査の実施

調査の企画や設計が終わり、調査を実施する用意が整ったら、いよいよ、計画したとおりに調査を行います。

調査票を配るには、統計調査員が調査対象を訪ねて直接配る「調査員調査」と調査票を郵便によって調査対象に送る「郵送調査」という二つの方法があります。ここでは、総務省統計局が都道府県（市区町村）を通じて行う調査員調査を例にとって説明します。

調査を実際に行うのは、統計調査員と呼ばれる方々です。統計調査員は、調査対象を把握確認したうえで、質問とその答えを書くための用紙（調査票）を配ったり、答えを書いてもらった調査票を回収したりします。回収した調査票は、都道府県や市区町村で記入内容に漏れがないかなど確かめてから、総務省統計局に提出されます。

(1) 調査票の配布・回収は、どのように行われているのでしょうか？

①調査票を配る

統計調査員が調査対象と直接接する「調査員調査」では、調査対象が誰でどこに居るのかなど、調査対象の把握や確認をした上で、統計調査員が、一定の時期（期間）に決められたルールで調査票を配り、調査票の説明や記入依頼を行います。



②調査票の記入

調査票の記入は、調査を受ける人や会社が、質問に従って正しく記入します。質問への答えや記入方法が分からない時は、統計調査員に説明をお願いしたり「調査票の記入のしかた」を参考に記入していきます。

③調査票の回収

調査票の記入が終わると、統計調査員が調査票を配った調査対象を訪ねて、調査票の回収を行います。「郵送調査」の場合には、調査票に記入した人が、決められたルールに従って、調査票を郵便で都道府県や市区町村に送ることになります。

(2) 調査票の検査・提出は、どのように行われているのでしょうか？

①調査票の検査

回収された調査票は、都道府県や市区町村の統計担当職員などが、記入内容に漏れがないか、質問の答えを間違った回答欄に記入していないかなど調査票の検査を行います。記入漏れや勘ちがいの記入があった場合は、調査票を記入した人や会社に連絡して、確認して訂正したりします。また、調査票以外の調査書類についても点検を行います。

②調査票の提出

調査票の検査が終わると、調査票とそれ以外の調査書類を整理整頓して、総務省統計局に提出します。国勢調査のような大きな統計調査の場合は調査票が何千万枚にもなるので、段ボール箱に詰めて大型トラックで慎重に運ばれます。

2 調査結果の集計

都道府県や市区町村から総務省統計局に送られてきた調査票は、総務省統計局から独立行政法人統計センター（以下「統計センター」）に送付され、統計センターでは、調査結果を、コンピュータを使って何度も計算したり、多くの人達が確かめるなどして集計します。

統計センターは、総務省統計局が行っている国勢調査や消費者物価指数などの日本の基本となる統計調査の集計や、色々な府省や都道府県などから頼まれた統計の作成なども行っています。

(1) 統計調査の集計は、どのように行われているのでしょうか？

①調査票の受付整理

統計センターでは、総務省統計局から送られてきた調査票やそれ以外の調査書類について、その種類や数を確認し、これからの集計作業が効率良く行えるよう整理して、厳重に管理された保管室に収納されます。



②調査票の入力

統計調査の集計にはコンピュータを使うので、まず、調査票の記入内容を、OCRと呼ばれる光学式文字読取装置で読み取ったり、外部のインターネットと遮断されているコンピュータに必要なデータを入力します。

③分類符号の格付

語句や文章で調査票に記入された回答は、コンピュータで集計処理しやすいように、「産業分類」、「職業分類」、「収支項目分類」などといった様々な分類基準に従って、英字や数字に置き換える作業を行います。この英字や数字に置き換えることを「符号格付（ふごうかくづけ）」といいます。

④データチェック

符号格付が終わると、それらのデータをコンピュータでチェックします。その結果、調査票の記入漏れや記入誤り、つじつまの合わない記入があった場合、調査票の記入内容などを確認して必要に応じて訂正します。

⑤結果表の作成

データチェックが終わると、それらのデータをコンピュータで集計し、調査した事柄に応じて様々な形の表（結果表）を作成します。

⑥結果表の審査

できあがった結果表は、表に記載されている数字が間違いなく整理されているか検算したり、関係する他の表と照らし合せたり、コンピュータで審査（自動審査）を行います。さらに、以前の調査結果や別の統計調査の結果などとも比較して、結果表の確かさを慎重に審査します。

3 調査結果の公表

調査結果の集計が終わり、データから分かることを読み取って、新聞やテレビ、インターネットなどで発表します。

(1) 調査結果の公表は、どのように行われているのでしょうか？

①調査結果の分析

調査結果の集計が終わると、結果表などが統計センターから総務省統計局に送られます。

総務省統計局では、送られてきた結果表などから、高齢者が増えてきているが人口は減ってきているとか、物価が高くなってきて消費活動に元気がなくなってきているというような傾向を読み取るなど、調査結果を分析します。

②調査結果の公表、報告書の作成

調査結果の分析が終わると、いよいよ調査結果の公表です。調査結果の概要やデータを整理した統計表をその分析結果とともに、テレビや新聞などで発表し、国民にわかりやすく説明します。調査結果は、インターネットを通じて総務省統計局のホームページからもみることができます。

また、詳しい調査結果を報告書にまとめて、都道府県や市区町村の窓口、図書館などにも配布し、国民のだれもが報告書を見ることができるようにしています。

以上、「統計調査のできるまで」と題して2回にわたりご紹介させていただきました。いかがでしたか？公的統計調査は公表されるまでに、これだけの過程を経ています。もちろん、公的統計調査は、府民、事業者の皆様のご理解とご協力なくしては成り立ちません。

本コラムの掲載をはじめ、様々な機会を通して、皆様に統計への関心、理解を深めていただけるよう今後とも努めてまいりますので、引き続きよろしく願いいたします。

引用：総務省統計局HP「なるほど統計学園」

🧠 統計ちょこっと豆知識 🧠

日本標準産業分類ってどんなもの？

日本標準産業分類は、統計を産業別に表示する場合の統計基準です。事業所において社会的な分類として行われる財及びサービスの生産又は提供に係る全ての経済活動を分類したもので、大・中・小・細の4段階で設定しています。

分類は、大分類(アルファベット)ー中分類(数字2桁)ー小分類(数字3桁)ー細分類(数字4桁)の4つの段階に分けられます。

例えば、お好み焼き屋の分類をみると、大分類がMの宿泊業、飲食サービス業、中分類が76の飲食店、小分類が769のその他の飲食店、細分類が7692のお好み焼・焼きそば・たこ焼店となります。

ご自身の仕事がどんなふうに分類されているか調べてみるのもおもしろいかもしれませんね。



日本標準産業分類 分類項目名 (平成25年10月改定) (平成26年4月1日施行)

お好み焼屋の場合・・・

大分類 M	宿泊業、飲食サービス業
中分類 76	飲食店
760	管理、補助的経済活動を行う事業所(76飲食店)
7600	主として管理事務を行う本社等
7609	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所
761	食堂、レストラン(専門料理店を除く)
7611	食堂、レストラン(専門料理店を除く)
762	専門料理店
7621	日本料理店
7622	料亭
7623	中華料理店
7624	ラーメン店
7625	焼肉店
7629	その他の専門料理店
763	そば・うどん店
7631	そば・うどん店
764	すし店
7641	すし店
765	酒場、ビヤホール
7651	酒場、ビヤホール
766	バー、キャバレー、ナイトクラブ
7661	バー、キャバレー、ナイトクラブ
767	喫茶店
7671	喫茶店
769	その他の飲食店
7691	ハンバーガー店
7692	お好み焼・焼きそば・たこ焼店
7699	他に分類されない飲食店



「商業動態統計調査」に ご回答をお願いします

商業動態統計調査は、商業を営む事業所の事業活動の動向を明らかにするため、毎月実施しています。

- 調査対象 全国の商業を営む卸売・小売事業所から経済産業大臣が指定した事業所及び指定した地域に所在する事業所で、大阪府では約 1,200 事業所が対象になります。
- 調査内容 月間商品販売額・従業者数など
- 調査方法 大阪府知事が任命した統計調査員が各事業所を訪問し、調査票を配付・回収します（郵送・オンラインによる提出も可能）。



- ★提出された調査票は、統計作成の目的以外に使用されることはありません。また、この調査に従事する者が職務上知り得た秘密を他に漏らすことは、統計法で固く禁じられていますので、正確な数値を記入していただきますようお願いします。
- ★調査事項について、統計調査員、大阪府又は経済産業省の担当職員が問い合わせをさせていただく場合があります。
- ★もし、問い合わせに不審な点を感じられましたら、「かたり調査」も考えられますので、即答せずに大阪府までご連絡くださるようお願いします。

調査に関する詳しい内容は…

商業動態統計

検索



〔お問い合わせ先〕 大阪府総務部統計課
商工業動態グループ
TEL 06-6210-9209（直通）

2016年6月号

（毎月1回発行）



大阪府総務部統計課
〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19 階／電話 06(6210)9196
統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています